

平成 16 年度国民経済計算確報及び平成 12 年基準改定結果 (一般政府の部門別勘定表等)

平成 17 年 12 月 22 日
内閣府
経済社会総合研究所
国民経済計算部

1. 「平成 16 年度国民経済計算確報及び平成 12 年基準改定結果」については、12 月 2 日に国内総支出系列等を公表したが、今般、その後推計された一般政府の部門別勘定表等（国民経済計算フロー編の一部であり、来年公刊予定の年報では付表 6、9、10 に相当）を公表する。

2. 各付表の位置付けは以下のとおり。

<付表 6. 一般政府の部門別勘定>

付表 6 は一般政府の内訳部門別（中央政府、地方政府、社会保障基金）の所得支出勘定及び資本調達勘定の総括表である。それぞれの部門の経常取引及び資本取引をみることにより、政府部門の国民経済に果たしている役割を詳細に把握するための取引表である。

<付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）>

付表 9 は、社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（失業保険給付金、事故、傷害及び疾病に対する給付金など）、特定の基金準備金を設けず、民間基金や保険組織に加入しないで雇い主によって雇用者に直接支払われる無基金雇用者社会給付（退職金、特別弔慰金など）及び社会保障給付と無基金雇用者社会給付以外の個人及び家計に対して支払われる社会扶助給付（恩給、公務災害補償費など）などの社会保障関係支出状況を一般政府部門を構成する各部門（社会保険特別会計、国民健康保険、共済組合など）ごとに把握することにより、国民に対する福祉（社会保障関係）の実態を詳細に描写するための明細表である。各項目の合計額は、一般政府部門の所得支出勘定における各該当項目の支出額に等しい。

<付表 10. 社会保障負担の明細表>

社会保障負担とは、雇用者によって負担されるか、雇主によって負担されるかにかかわらず、一般政府の一部門である社会保障基金に対して、雇用者の利益のために支出される負担金である。

付表 10 においては、社会保障基金に属する社会保険特別会計、共済組合などの構

成部門ごとに雇主及び雇用者の負担額を表章している。「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」とともに、社会保障基金を構成している各部門が、国民の福祉のためにいかなる活動をしているかを把握するための明細表である。

当表の合計値は、一般政府部門（社会保障基金）の所得支出勘定における社会保障負担受取に相当する。

なお、計数表の見方の詳細については、「国民経済計算年報（平成 17 年版）」（平成 17 年 6 月 公刊）の参考資料（同年報 489 ページ～、http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h17-nenpou/materials_j.html）を参照されたい。

3. 利用上の注意

(1) 付表 6 「一般政府の部門別勘定」の修正について

今般の推計作業の中で、取扱いに修正すべき点が判明した以下の項目等について、平成 8 年度に遡って修正を行った。

- ・老人医療給付費負担金（中央政府から地方政府への二重計上を修正）
- ・日本国有鉄道清算事業団の承継国債償還額（中央政府から産業への資本移転を修正）：平成 15 年度
- ・本州四国連絡橋公団の債務一部減免（中央政府から産業への資本移転として計上）：平成 15 年度
- ・中小企業金融公庫（旧中小企業総合事業団、うち信用保険部門）への政府出資金（準備金）の減額分（中央政府から産業への資本移転として計上）：平成 11～15 年度
- ・中央政府から地方政府及び居住者への資本移転（地方政府への資本移転には公的企業向けが含まれていたためこれを控除し、居住者への資本移転へ変更）

(2) 介護保険における推計方法の一部変更について

介護保険給付は、これまで「その他の現物社会保障給付」として一括計上していたが、そのうち「高額介護サービス費・福祉用具購入費」については、給付内容に鑑み「払い戻しによる社会保障給付」^(注)として取り扱うよう変更し、「住宅改修費」については、「現物社会移転以外の社会給付」として計上（「平成 12 年産業連関表」では、家計による当該支出を持ち家の修繕費（中間投入）と位置づけ）するよう変更した。

(注) 払い戻しによる社会保障給付とは、受けたサービスに対して家計が支払った分の一部または全部が後ほど支給されるものである。

(3) 政府管掌健康保険における「特別保険料」の推計方法の改定

政府管掌健康保険における「特別保険料」には、社会負担から本来除くべき国庫負担分（中央政府から社会保障基金への経常移転）が含まれていたため、平成8年度～12年度分について今回取扱いを適正化した。（平成13年度以降については対応済）

なお、平成15年度に特別保険料は廃止されている。

(4) 組保管掌健康保険における「調整保険料」の計上

組保管掌健康保険における「調整保険料」^(注)については、他の保険制度との整合性を保つために社会保障負担として計上するのが適当であることから、今回平成8年度～13年度分について遡及改定した。（平成14年度以降については対応済）

(注) 健康保険組合連合会が実施する交付金交付事業の財源とする目的で、各健康保険組合が徴収し、健康保険組合連合会に対して拠出するもの。（原則として事業主と被保険者の折半負担）

(5) 厚生年金基金の厚生年金代行部分積立金返上の記録方法

平成15年から厚生年金基金の代行部分に対応する積立金を厚生保険特別会計に返上する取引が発生している。これを厚生年金基金（民間金融機関）から、厚生保険特別会計（社会保障基金）への資本移転として計上した。

金融機関部門から社会保障基金（一般政府）への代行返上にかかる資本移転額は以下のとおり。

平成15年度	3,536.4（10億円）
平成16年度	5,385.4（10億円）

(6) 項目の名称変更等について（付表6関連）

従来、我が国の国民経済計算では、資本調達勘定における実物取引表のバランス項目の名称として「貯蓄投資差額」という用語を用いてきた。しかしながら、当該バランス項目には、一般的な貯蓄投資バランスの概念に含まれない資本移転の受払が含まれていることから、項目の内容をより適切に表す名称として、「純貸出／純借入」という用語を用いることとした（これは名称の変更であり、従来「貯蓄投資差額」と称していた項目の内容を変更するものではない）。これに合わせて、金融取引表における対応項目についても、従来の「資金過不足」という用語を変更し、「純貸出／純借入（資金過不足）」とすることとした。なお、93SNAマニュアルにおいても、両項目は“Net lending or borrowing”とされている。

また、一般政府の資本調達勘定の実物取引表において、新たな項目として「プライマリーバランス」（「純貸出／純借入」＋「支払利子」－「受取利子」）を表章することとした。

変更前	変更後
貯蓄投資差額	純貸出／純借入
資金過不足	純貸出／純借入（資金過不足）

付表 6. 一般政府の部門別勘定

(単位: 10億円)

取引の種類	平成8年度 (1996)				平成9年度 (1997)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 生産・輸入品に課される税	19,366.8	21,184.1	0.0	40,550.9	20,533.3	21,570.4	0.0	42,103.7
(1) 生産物に課される税	16,235.1	3,772.8	0.0	20,007.9	17,709.3	4,419.0	0.0	22,128.3
a. 付加価値型税 (VAT)	7,570.9	0.0	0.0	7,570.9	9,304.7	807.0	0.0	10,111.7
b. 輸入関税	1,109.3	0.0	0.0	1,109.3	1,011.7	0.0	0.0	1,011.7
c. その他	7,554.8	3,772.8	0.0	11,327.6	7,392.9	3,612.0	0.0	11,004.9
(2) 生産に課されるその他の税	3,131.7	17,411.3	0.0	20,543.0	2,824.0	17,151.5	0.0	19,975.4
2. (控除) 補助金	2,481.7	1,998.4	0.0	4,480.0	2,352.8	2,022.4	0.0	4,375.2
3. 財産所得 (受取)	1,805.4	1,046.9	8,702.1	11,554.4	1,982.9	975.9	8,646.6	11,605.4
(1) 利子	1,695.0	409.7	8,701.6	10,806.3	1,870.0	333.6	8,646.1	10,849.7
(2) 法人企業の分配所得	70.8	629.1	0.5	700.4	71.9	634.5	0.5	706.9
a. 配当	29.7	0.0	0.0	29.7	28.6	0.0	0.0	28.6
b. 準法人企業所得からの引き出し	41.2	629.1	0.5	670.8	43.3	634.5	0.5	678.3
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.3
(4) 賃貸料	39.4	8.0	0.0	47.4	40.9	7.7	0.0	48.5
4. 第1次所得の受取	18,690.5	20,232.6	8,702.1	47,625.2	20,163.3	20,523.9	8,646.6	49,333.8
5. 財産所得の支払	11,698.6	5,461.2	848.8	18,008.5	11,550.3	5,614.9	836.5	18,001.7
(1) 利子	11,614.5	5,273.8	848.8	17,737.0	11,461.4	5,421.4	836.5	17,719.4
(2) 賃貸料	84.1	187.3	0.0	271.5	88.9	193.4	0.0	282.3
6. 第1次所得の支払 (注1)	11,698.6	5,461.2	848.8	18,008.5	11,550.3	5,614.9	836.5	18,001.7
7. 第1次所得バランス (純)	6,991.9	14,771.5	7,853.3	29,616.7	8,613.0	14,909.0	7,810.1	31,332.1
(再掲) 第1次所得バランス (総)	8,688.8	24,704.1	7,865.7	41,258.6	10,370.8	25,429.3	7,823.2	43,623.3
(控除) 固定資本減耗	1,696.9	9,932.6	12.3	11,641.9	1,757.8	10,520.3	13.1	12,291.2
8. 所得・富等に課される経常税	35,075.9	14,449.4	0.0	49,525.2	33,948.8	15,106.5	0.0	49,055.2
(1) 所得に課される税	34,525.1	12,579.1	0.0	47,104.2	33,406.9	13,244.6	0.0	46,651.5
(2) その他経常税	550.7	1,870.3	0.0	2,421.0	541.9	1,861.9	0.0	2,403.8
9. 社会負担	484.2	1,743.5	46,091.2	48,318.9	494.9	1,781.7	47,763.8	50,040.4
(1) 現実社会負担	0.0	0.0	46,072.7	46,072.7	0.0	0.0	47,744.3	47,744.3
a. 雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	21,965.0	21,965.0	0.0	0.0	22,749.9	22,749.9
b. 雇主の強制的社会負担	0.0	0.0	24,107.7	24,107.7	0.0	0.0	24,994.3	24,994.3
(2) 帰属社会負担	484.2	1,743.5	18.5	2,246.2	494.9	1,781.7	19.5	2,296.1
10. その他の経常移転 (受取)	436.8	25,511.1	16,337.1	42,284.9	460.5	25,077.9	16,556.0	42,094.4
(1) 非生命保険金	5.8	6.5	0.7	13.1	6.3	7.1	0.8	14.1
(2) 一般政府内の経常移転	181.7	25,426.7	15,217.5	40,825.9	198.6	24,994.2	15,489.1	40,681.9
(3) 経常国際協力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 他に分類されない経常移転	249.3	77.9	1,118.8	1,445.9	255.7	76.6	1,066.1	1,398.4
11. 所得の第2次分配の受取	42,988.8	56,475.4	70,281.6	169,745.8	43,517.2	56,875.1	72,129.9	172,522.2
12. 現物社会移転以外の社会給付 (注2)	2,262.9	6,500.7	35,243.2	44,006.8	2,253.4	6,820.5	36,715.0	45,788.9
(1) 現金による社会保障給付	0.0	0.0	35,224.8	35,224.8	0.0	0.0	36,695.5	36,695.5
(2) 無基金雇用者社会給付	484.2	1,743.5	18.5	2,246.2	494.9	1,781.7	19.5	2,296.1
(3) 社会扶助給付	1,778.6	4,757.2	0.0	6,535.8	1,758.5	5,038.8	0.0	6,797.3
13. その他の経常移転 (支払)	38,243.7	6,200.4	1,396.0	45,840.1	38,027.4	6,404.3	1,374.1	45,805.7
(1) 非生命純保険料	6.3	7.1	0.8	14.2	6.3	7.2	0.8	14.3
(2) 一般政府内の経常移転	36,963.4	3,639.1	223.4	40,825.9	36,732.4	3,715.9	233.6	40,681.9
(3) 経常国際協力	285.8	0.0	0.0	285.8	281.8	0.0	0.0	281.8
(4) 他に分類されない経常移転	988.2	2,554.2	1,171.9	4,714.3	1,006.8	2,681.2	1,139.6	4,827.6
14. 所得の第2次分配の支払 (注3)	40,506.6	12,701.1	36,639.3	89,846.9	40,280.8	13,224.8	38,089.1	91,594.6
15. 可処分所得 (純)	2,482.2	43,774.3	33,642.3	79,898.9	3,236.4	43,650.3	34,040.9	80,927.6
(再掲) 可処分所得 (総)	4,179.1	53,707.0	33,654.6	91,540.8	4,994.2	54,170.6	34,053.9	93,218.7
(控除) 固定資本減耗	1,696.9	9,932.6	12.3	11,641.9	1,757.8	10,520.3	13.1	12,291.2
16. 調整可処分所得 (純)	577.6	26,747.8	9,321.6	36,646.9	1,346.4	26,083.1	9,833.4	37,262.9
(再掲) 調整可処分所得 (総)	2,274.5	36,680.4	9,333.9	48,288.8	3,104.3	36,603.4	9,846.5	49,554.1
(控除) 固定資本減耗	1,696.9	9,932.6	12.3	11,641.9	1,757.8	10,520.3	13.1	12,291.2
17. 最終消費支出	11,758.8	41,361.1	24,686.7	77,806.7	12,116.0	42,663.6	24,587.4	79,367.1
(1) 現物社会移転 (個別消費支出)	1,904.7	17,026.6	24,320.7	43,251.9	1,890.0	17,567.2	24,207.5	43,664.6
a. 現物社会給付	0.0	0.0	23,775.1	23,775.1	0.0	0.0	23,640.2	23,640.2
(a) 払い戻しによる社会保障給付	0.0	0.0	745.4	745.4	0.0	0.0	769.9	769.9
(b) その他の現物社会保障給付	0.0	0.0	23,029.7	23,029.7	0.0	0.0	22,870.3	22,870.3
b. 個別的非市場財・サービスの移転	1,904.7	17,026.6	545.6	19,476.8	1,890.0	17,567.2	567.2	20,024.4
(2) 現実最終消費 (集合消費支出)	9,854.2	24,334.6	366.0	34,554.8	10,226.0	25,096.4	380.0	35,702.4
(再掲) 貯蓄 (純)	-9,276.6	2,413.2	8,955.6	2,092.2	-8,879.6	986.7	9,453.4	1,560.5
(再掲) 貯蓄 (総)	-7,579.7	12,345.9	8,967.9	13,734.1	-7,121.8	11,507.0	9,466.5	13,851.7
(控除) 固定資本減耗	1,696.9	9,932.6	12.3	11,641.9	1,757.8	10,520.3	13.1	12,291.2
19. 資本移転 (受取)	3,858.4	10,315.2	2.7	14,176.4	3,839.1	9,667.4	2.5	13,509.0
(1) 他一般政府部門からのもの	1,312.5	8,990.2	0.0	10,302.7	1,290.8	8,356.0	0.0	9,646.8
(2) 居住者からのもの	2,546.0	1,324.9	2.7	3,873.6	2,547.8	1,311.4	2.5	3,861.8
うち資本税	2,419.9	0.0	0.0	2,419.9	2,412.9	0.0	0.0	2,412.9
(3) 海外からのもの	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4
20. (控除) 資本移転 (支払)	11,529.0	4,810.2	107.5	16,446.7	9,907.5	4,738.1	129.9	14,775.5
(1) 他一般政府部門に対するもの	8,947.4	1,312.5	42.9	10,302.7	8,323.3	1,290.8	32.7	9,646.8
(2) 居住者に対するもの	2,389.8	3,497.7	64.6	5,952.1	1,382.2	3,447.2	97.2	4,926.6
(3) 海外に対するもの	191.9	0.0	0.0	191.9	202.1	0.0	0.0	202.1
21. 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-16,947.2	7,918.2	8,850.8	-178.2	-14,948.1	5,916.0	9,326.0	294.0
22. 総固定資本形成	4,700.1	25,773.1	171.1	30,644.3	4,532.6	23,893.4	196.2	28,622.1
23. (控除) 固定資本減耗	1,696.9	9,932.6	12.3	11,641.9	1,757.8	10,520.3	13.1	12,291.2
24. 在庫品増加	32.4	28.6	0.0	61.0	25.9	25.4	0.0	51.3
25. 土地の購入 (純)	609.0	4,712.6	36.8	5,358.4	296.0	4,094.2	20.7	4,410.9
26. 純貸出(+)/純借入(-)	-20,591.7	-12,663.4	8,655.2	-24,600.0	-18,044.8	-11,576.6	9,122.2	-20,499.3
27. プライマリーバランス (注4)	-10,672.2	-7,799.3	802.4	-17,669.2	-8,453.4	-6,488.8	1,312.6	-13,629.6
28. 純貸出(+)/純借入(-) (資金過不足)	-22,577.9	-11,567.0	10,791.2	-23,353.7	-15,788.8	-12,306.8	9,336.5	-18,759.1
29. 現金・預金	-1,891.4	-843.8	11,073.3	8,338.1	3,567.7	-3,162.2	8,351.4	8,756.9
30. 貸出	196.0	667.0	-227.7	635.3	3,246.7	159.5	551.7	3,957.9
31. 株式以外の証券	1,637.4	-270.0	-172.5	1,194.9	62.7	-616.4	852.2	298.5
32. 株式・出資金	1,223.6	1,561.8	483.7	3,269.1	1,249.8	1,454.1	614.7	3,318.6
うち株式	-8.6	-10.8	354.8	335.4	5.0	-12.0	505.7	498.7
33. 金融派生商品	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
34. その他の金融資産	1,748.2	112.6	480.0	2,340.8	719.0	-66.3	291.1	943.8
35. 資産の変動	2,913.8	1,227.6	11,636.8	15,778.2	8,845.9	-2,231.3	10,661.1	17,275.7
36. 借入	3,018.2	8,332.5	829.0	12,179.7	1,090.6	5,057.2	1,348.7	7,496.5
37. 株式以外の証券	20,594.4	3,994.6	0.0	24,589.0	22,757.1	4,917.2	0.0	27,674.3
38. 出資金	505.5	331.0	0.0	836.5	405.7	267.7	0.0	673.4
39. 金融派生商品	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
40. その他の負債	1,373.6	136.5	16.6	1,526.7	381.3	-166.6	-24.1	190.6
41. 負債の変動	25,491.7	12,794.6	845.6	39,131.9	24,634.7	10,075.5	1,324.6	36,034.8

注1: 本表の「6. 第1次所得の支払」には「7. 第1次所得バランス(純)」が加算されていない。

注2: 「12. 現物社会移転以外の社会給付」のうち、「(3) 社会扶助給付」には、現物を含む。

注3: 「14. 所得の第2次分配の支払」には「15. 可処分所得(純)」が加算されていない。

注4: 「27. プライマリーバランス」= 「26. 純貸出(+)/純借入(-)」+ 「5. (1) 受取利子」

一般政府内の経常移転の内訳					(受取)				
(支払)	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	
中央政府	-	25,335.2	11,628.2	36,963.4	-	24,900.2	11,832.2	36,732.4	
地方政府	49.8	-	3,589.3	3,639.1	59.0	-	3,657.0	3,715.9	
社会保障基金	131.9	91.5	-	223.4	139.6	94.0	-	233.6	
合計	181.7	25,426.7	15,217.5	40,825.9	198.6	24,994.2	15,489.1	40,681.9	

一般政府内の資本移転の内訳					(受取)				
(支払)	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	
中央政府	-	8,947.4	0.0	8,947.4	-	8,323.3	0.0	8,323.3	
地方政府	1,312.5	-	0.0	1,312.5					

付表 6. 一般政府の部門別勘定

(単位：10億円)

取引の種類	平成10年度 (1998)				平成11年度 (1999)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 生産・輸入品に課される税	20,828.0	22,697.0	0.0	43,525.0	21,024.7	22,392.0	0.0	43,416.7
(1) 生産物に課される税	18,229.5	5,889.7	0.0	24,119.2	18,455.3	5,888.5	0.0	24,343.7
a. 付加価値型税 (VAT)	10,074.4	2,550.4	0.0	12,624.8	10,447.1	2,479.3	0.0	12,926.4
b. 輸入関税	920.5	0.0	0.0	920.5	863.7	0.0	0.0	863.7
c. その他	7,234.6	3,339.2	0.0	10,573.9	7,144.5	3,409.1	0.0	10,553.6
(2) 生産に課されるその他の税	2,598.5	16,807.3	0.0	19,405.8	2,569.4	16,503.6	0.0	19,073.0
2. (控除) 補助金	2,236.8	1,936.4	0.0	4,173.2	2,233.3	2,279.5	0.0	4,512.8
3. 財産所得 (受取)	1,993.1	877.3	7,965.7	10,836.2	2,128.8	856.4	7,584.5	10,569.8
(1) 利子	1,882.4	296.0	7,965.2	10,143.7	2,001.5	259.7	7,583.9	9,845.2
(2) 法人企業の分配所得	70.9	573.7	0.5	645.1	89.7	589.5	0.5	679.7
a. 配当	28.5	0.0	0.0	28.5	47.8	0.0	0.0	47.8
b. 準法人企業所得からの引き出し	42.4	573.7	0.5	616.6	41.8	589.5	0.5	631.9
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3
(4) 賃貸料	39.7	7.4	0.0	47.1	37.5	7.2	0.0	44.6
4. 第1次所得の受取	20,584.4	21,637.8	7,965.7	50,188.0	20,920.3	20,968.9	7,584.5	49,473.7
5. 財産所得の支払	11,680.3	5,607.1	755.0	18,042.4	11,394.8	5,553.5	618.8	17,567.1
(1) 利子	11,586.9	5,403.3	755.0	17,745.2	11,301.9	5,343.4	618.8	17,264.2
(2) 賃貸料	93.3	203.8	0.0	297.1	92.8	210.0	0.0	302.9
6. 第1次所得の支払 (注1)	11,680.3	5,607.1	755.0	18,042.4	11,394.8	5,553.5	618.8	17,567.1
7. 第1次所得バランス (純)	8,904.1	16,030.7	7,210.7	32,145.6	9,525.5	15,415.5	6,965.7	31,906.6
(再掲) 第1次所得バランス (総)	10,964.7	26,594.5	7,224.7	44,783.9	11,832.5	25,974.4	6,981.3	44,788.1
(控除) 固定資本減耗	2,060.5	10,563.8	14.0	12,638.3	2,307.0	10,558.9	15.6	12,881.5
8. 所得・富等に課される経常税	30,400.6	12,889.2	0.0	43,289.7	27,890.1	13,144.1	0.0	41,034.2
(1) 所得に課される税	29,856.2	11,050.9	0.0	40,907.1	27,328.0	11,298.0	0.0	38,626.0
(2) その他経常税	544.4	1,838.3	0.0	2,382.7	562.1	1,846.1	0.0	2,408.2
9. 社会負担	484.3	1,680.0	47,812.7	49,976.9	468.0	1,887.8	47,195.9	49,551.7
(1) 現実社会負担	0.0	0.0	47,794.1	47,794.1	0.0	0.0	47,175.9	47,175.9
a. 雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	22,679.8	22,679.8	0.0	0.0	22,245.7	22,245.7
b. 雇主の強制的社会負担	0.0	0.0	25,114.3	25,114.3	0.0	0.0	24,930.1	24,930.1
(2) 帰属社会負担	484.3	1,680.0	18.6	2,182.8	468.0	1,887.8	20.1	2,375.9
10. その他の経常移転 (受取)	487.9	26,350.0	16,644.9	43,482.8	512.6	30,879.8	18,395.7	49,788.1
(1) 非生命保険金	6.8	7.5	0.8	15.1	7.5	8.3	0.9	16.7
(2) 一般政府内の経常移転	224.3	26,265.9	15,422.9	41,913.1	242.7	30,800.0	17,074.2	48,116.9
(3) 経常国際協力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 他に分類されない経常移転	256.8	76.5	1,221.3	1,554.6	262.4	71.5	1,320.7	1,654.6
11. 所得の第2次分配の受取	40,276.9	56,949.9	17,668.3	114,895.0	38,396.2	61,327.1	72,557.3	172,280.6
12. 現物社会移転以外の社会給付 (注2)	2,186.3	7,022.2	38,887.7	48,096.2	2,179.0	7,521.2	40,265.1	49,965.3
(1) 現金による社会保障給付	0.0	0.0	38,869.1	38,869.1	0.0	0.0	40,245.0	40,245.0
(2) 無基金雇用者社会給付	484.3	1,680.0	18.6	2,182.8	468.0	1,887.8	20.1	2,375.9
(3) 社会扶助給付	1,702.1	5,342.2	0.0	7,044.3	1,711.0	5,633.4	0.0	7,344.4
13. その他の経常移転 (支払)	39,607.3	6,652.8	1,305.9	47,566.0	45,750.8	7,118.2	1,309.5	54,178.5
(1) 非生命純保険料	6.9	7.6	0.8	15.3	7.4	8.2	0.9	16.4
(2) 一般政府内の経常移転	37,853.0	3,814.7	245.4	41,913.1	44,237.5	3,606.5	272.9	48,116.9
(3) 経常国際協力	588.2	0.0	0.0	588.2	236.8	0.0	0.0	236.8
(4) 他に分類されない経常移転	1,159.3	2,830.4	1,059.7	5,049.4	1,269.2	3,503.5	1,035.7	5,808.4
14. 所得の第2次分配の支払 (注3)	41,793.6	13,675.0	40,193.6	95,662.2	47,929.9	14,639.4	41,574.5	104,143.8
15. 可処分所得 (純)	-1,516.7	43,274.9	31,474.7	73,232.8	-9,533.7	46,687.8	30,982.8	68,136.8
(再掲) 可処分所得 (総)	543.8	53,838.7	31,488.7	85,871.1	-7,226.7	57,246.7	30,998.4	81,018.3
(控除) 固定資本減耗	2,060.5	10,563.8	14.0	12,638.3	2,307.0	10,558.9	15.6	12,881.5
16. 調整可処分所得 (純)	-3,553.6	25,567.1	6,905.8	28,919.3	-11,685.9	29,075.1	5,512.8	22,902.0
(再掲) 調整可処分所得 (総)	-1,493.1	36,130.9	6,919.7	41,557.6	-9,378.9	39,634.0	5,528.4	35,783.5
(控除) 固定資本減耗	2,060.5	10,563.8	14.0	12,638.3	2,307.0	10,558.9	15.6	12,881.5
17. 最終消費支出	12,846.2	43,059.3	24,960.6	80,866.0	13,115.7	43,670.3	25,893.7	82,679.7
(1) 現物社会移転 (個別消費支出)	2,036.8	17,707.8	24,568.9	44,313.5	2,152.2	17,612.7	25,470.0	45,234.9
a. 現物社会給付	0.0	0.0	23,978.2	23,978.2	0.0	0.0	24,870.2	24,870.2
(a) 払い戻しによる社会保障給付	0.0	0.0	858.2	858.2	0.0	0.0	862.7	862.7
(b) その他の現物社会保障給付	0.0	0.0	23,120.0	23,120.0	0.0	0.0	24,007.5	24,007.5
b. 個別的非市場財・サービスの移転	2,036.8	17,707.8	590.7	20,335.3	2,152.2	17,612.7	599.8	20,364.7
(2) 現実最終消費 (集合消費支出)	10,809.3	25,351.5	391.6	36,552.5	10,963.5	26,057.6	423.7	37,444.8
18. 貯蓄 (純)	-14,362.9	215.6	6,514.1	-7,633.2	-22,649.4	3,017.5	5,089.1	-14,542.9
(再掲) 貯蓄 (総)	-12,302.4	10,779.4	6,528.1	5,005.1	-20,342.4	13,576.4	5,104.7	-1,661.4
(控除) 固定資本減耗	2,060.5	10,563.8	14.0	12,638.3	2,307.0	10,558.9	15.6	12,881.5
19. 資本移転 (受取)	4,030.0	10,438.0	2.2	14,470.1	3,868.8	10,207.8	2.1	14,078.7
(1) 他一般政府部門からのもの	1,765.8	9,043.7	0.0	10,809.5	1,631.2	8,867.4	0.0	10,498.6
(2) 居住者からのもの	2,263.9	1,394.3	2.2	3,660.4	2,237.2	1,340.4	2.1	3,579.7
うち資本税	1,915.6	0.0	0.0	1,915.6	1,885.3	0.0	0.0	1,885.3
(3) 海外からのもの	0.2	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.4
(控除) 資本移転 (支払)	39,715.0	5,213.3	101.1	45,029.4	14,024.9	4,923.9	55.3	19,004.1
(1) 他一般政府部門に対するもの	9,012.4	1,765.8	31.2	10,809.5	8,832.5	1,631.2	34.9	10,498.6
(2) 居住者に対するもの	30,498.4	3,447.5	69.8	34,015.8	4,990.9	3,292.7	20.4	8,304.0
(3) 海外に対するもの	204.1	0.0	0.0	204.1	201.5	0.0	0.0	201.5
21. 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-50,047.9	5,440.2	6,415.3	-38,192.5	-32,805.5	8,301.4	5,035.8	-19,468.3
22. 総固定資本形成	5,131.1	23,993.3	146.0	29,270.4	5,567.5	22,741.1	119.7	28,428.4
23. (控除) 固定資本減耗	2,060.5	10,563.8	14.0	12,638.3	2,307.0	10,558.9	15.6	12,881.5
24. 在庫品増加	0.6	20.5	0.0	21.1	-2.5	29.7	0.0	27.2
25. 土地の購入 (純)	584.4	4,292.5	9.3	4,886.2	486.6	3,805.9	11.4	4,304.0
26. 純貸出(+) / 純借入(-)	-53,703.5	-12,302.3	6,273.9	-59,731.8	-36,550.3	-7,716.5	4,920.3	-39,346.4
27. プライマリーバランス (注4)	-43,999.0	-7,195.0	-936.3	-52,130.3	-27,249.9	-2,632.7	-2,044.8	-31,927.4
28. 純貸出(+) / 純借入(-) (資金過不足)	-52,280.4	-10,992.7	6,738.1	-55,635.0	-34,129.0	-5,593.3	4,746.7	-34,975.6
29. 現金・預金	-2,960.6	-1,254.4	5,244.6	1,029.6	6,740.0	1,106.7	3,926.5	11,773.2
30. 貸出	-8,195.9	-102.5	-326.7	-8,625.1	5,023.5	-4.9	28.4	5,047.0
31. 株式以外の証券	-1,967.3	-203.9	1,197.8	-973.4	-2,852.0	-444.9	565.2	-2,731.7
32. 株式・出資金	2,235.1	2,079.7	482.6	4,797.4	2,063.0	1,499.5	-1,187.2	2,375.3
うち株式	-13.1	-1.0	381.7	367.6	-10.3	-18.6	-1,259.1	-1,288.0
33. 金融派生商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34. その他の金融資産	-1,972.2	221.6	1,418.0	-332.6	11,252.3	-139.2	2,137.1	13,250.2
35. 資産の変動	-12,860.9	740.5	8,016.3	-4,104.1	22,226.8	2,017.2	5,470.0	29,714.0
36. 借入	6,842.3	6,084.5	1,045.5	13,972.3	4,900.3	3,799.1	785.9	9,485.3
37. 株式以外の証券	32,819.9	4,384.2	0.0	37,204.1	50,600.7	3,417.8	0.0	54,018.5
38. 出資金	638.2	353.2	0.0	991.4	495.1	374.7	0.0	869.8
39. 金融派生商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40. その他の負債	-880.9	11.3	232.7	-636.9	359.7	18.9	-62.6	316.0
41. 負債の変動	39,419.5	10,833.2	1,278.2	51,530.9	56,355.8	7,610.5	723.3	64,689.6

注1: 本表の「6. 第1次所得の支払」には「7. 第1次所得バランス(純)」が加算されていない。
 注2: 「12. 現物社会移転以外の社会給付」のうち、「(3) 社会扶助給付」には、現物を含む。
 注3: 「14. 所得の第2次分配の支払」には「15. 可処分所得(純)」が加算されていない。
 注4: 「27. プライマリーバランス」 = 「26. 純貸出(+) / 純借入(-)」 + 「5. (1) 受取利子」 - 「3. (1) 受取利子」

		一般政府内の経常移転の内訳 (受取)				一般政府内の資本移転の内訳 (受取)			
		中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
(支払)	中央政府	-	26,169.8	11,683.2	37,853.0	-	30,702.9	13,534.5	44,237.5
	地方政府	75.1	-	3,739.6	3,814.7	66.9	-	3,539.6	3,606.5
	社会保障基金	149.3	96.2	-	245.4	175.9	97.0	-	272.9
	合計	224.3	26,265.9	15,422.9	41,913.1	242.7	30,800.0	17,074.2	48,116.9
(支払)	中央政府	-	9,012.4	0.0	9,012.4	-	8,832.5	0.0	8,832.5
	地方政府	1,765.8	-	0.0	1,765.8	1,631.2	-	0.0	1,631.2
	社会保障基金	0.0	31.2	-	31.2	0.0	34.9	-	

付表 6. 一般政府の部門別勘定

(単位: 10 億円)

取引の種類	平成12年度 (2000)				平成13年度 (2001)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 生産・輸入品に課される税	20,487.7	22,132.3	0.0	42,620.0	20,057.9	22,348.5	0.0	42,406.4
(1) 生産物に課される税	17,715.4	5,774.4	0.0	23,489.8	17,614.3	5,634.9	0.0	23,249.2
a. 付加価値型税 (VAT)	9,822.1	2,528.2	0.0	12,350.4	9,767.1	2,474.5	0.0	12,241.5
b. 輸入関税	876.4	0.0	0.0	876.4	901.6	0.0	0.0	901.6
c. その他	7,016.9	3,246.1	0.0	10,263.0	6,945.6	3,160.4	0.0	10,106.0
(2) 生産に課されるその他の税	2,772.2	16,358.0	0.0	19,130.2	2,443.6	16,713.6	0.0	19,157.2
2. (控除) 補助金	2,193.7	2,091.2	0.0	4,284.8	2,148.7	2,104.7	0.0	4,253.5
3. 財産所得 (受取)	2,527.9	811.8	6,621.7	9,961.3	2,557.7	788.8	6,147.7	9,494.2
(1) 利子	2,431.6	209.9	6,621.1	9,262.6	2,468.1	184.5	6,147.2	8,799.7
(2) 法人企業の分配所得	60.0	595.6	0.6	656.2	53.6	597.7	0.6	651.9
a. 配当	22.1	0.0	0.0	22.1	16.7	0.0	0.0	16.7
b. 準法人企業所得からの引き出し	37.9	595.6	0.6	634.0	36.9	597.7	0.6	635.2
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2
(4) 賃貸料	36.2	6.2	0.0	42.3	35.8	6.5	0.0	42.4
4. 第1次所得の受取	20,821.9	20,852.9	6,621.7	48,296.5	20,466.8	21,032.5	6,147.7	47,647.1
5. 財産所得の支払	11,035.7	5,442.3	560.8	17,038.8	10,086.2	5,239.9	747.3	16,073.3
(1) 利子	10,939.9	5,230.3	560.8	16,731.0	9,986.8	5,019.5	747.3	15,753.5
(2) 賃貸料	95.8	212.0	0.0	307.8	99.4	220.4	0.0	319.8
6. 第1次所得の支払 (注1)	11,035.7	5,442.3	560.8	17,038.8	10,086.2	5,239.9	747.3	16,073.3
7. 第1次所得バランス (純)	9,786.2	15,410.6	6,060.8	31,257.7	10,380.7	15,792.7	5,400.5	31,573.8
(再掲) 第1次所得バランス (総)	12,201.3	26,133.4	6,079.6	44,414.3	12,807.4	26,896.6	5,419.8	45,123.8
(控除) 固定資本減耗	2,415.1	10,722.8	18.8	13,156.7	2,426.7	11,104.0	19.4	13,550.1
8. 所得・富等に課される経常税	32,361.4	13,900.7	0.0	46,262.1	30,023.8	13,745.5	0.0	43,769.3
(1) 所得に課される税	31,794.3	12,031.5	0.0	43,825.8	29,454.8	11,875.2	0.0	41,330.0
(2) その他経常税	567.1	1,869.2	0.0	2,436.3	569.1	1,870.2	0.0	2,439.3
9. 社会負担	566.5	2,114.9	47,876.5	50,557.9	598.7	2,144.5	49,060.1	51,803.4
(1) 現実社会負担	0.0	0.0	47,857.4	47,857.4	0.0	0.0	49,040.0	49,040.0
a. 雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	22,388.2	22,388.2	0.0	0.0	22,718.7	22,718.7
b. 雇主の強制的社会負担	0.0	0.0	25,469.2	25,469.2	0.0	0.0	26,321.3	26,321.3
(2) 帰属社会負担	566.5	2,114.9	19.1	2,700.5	598.7	2,144.5	20.1	2,763.3
10. その他の経常移転 (受取)	568.2	30,135.1	20,085.8	50,789.1	956.2	29,225.7	20,519.0	50,700.9
(1) 非生命保険金	8.2	9.1	1.0	18.2	7.7	8.5	0.9	17.0
(2) 一般政府内の経常移転	308.1	30,057.2	19,105.0	49,470.4	340.2	29,157.3	19,565.2	49,062.7
(3) 経常国際協力	0.0	0.0	0.0	0.0	360.0	0.0	0.0	360.0
(4) 他に分類されない経常移転	251.9	68.7	979.8	1,300.5	248.4	59.9	952.9	1,261.2
11. 所得の第2次分配の受取	43,282.3	61,561.3	74,023.2	178,866.9	41,959.4	60,908.3	74,979.6	177,847.3
12. 現物社会移転以外の社会給付 (注2)	2,253.5	7,420.8	41,437.9	51,112.3	2,101.2	7,691.4	42,969.2	52,761.7
(1) 現金による社会保障給付	0.0	0.0	41,418.8	41,418.8	0.0	0.0	42,949.1	42,949.1
(2) 無基金雇用者社会給付	566.5	2,114.9	19.1	2,700.5	598.7	2,144.5	20.1	2,763.3
(3) 社会扶助給付	1,687.0	5,305.9	0.0	6,992.9	1,502.5	5,546.9	0.0	7,049.3
13. その他の経常移転 (支払)	46,538.2	6,853.3	1,337.7	54,729.2	45,988.5	7,213.6	1,320.1	54,522.2
(1) 非生命純保険料	7.8	8.7	0.9	17.4	7.7	8.5	0.9	17.1
(2) 一般政府内の経常移転	44,835.6	4,300.8	334.1	49,470.4	44,183.1	4,511.5	368.1	49,062.7
(3) 経常国際協力	290.9	0.0	0.0	290.9	329.3	0.0	0.0	329.3
(4) 他に分類されない経常移転	1,403.9	2,543.8	1,002.7	4,950.4	1,468.4	2,693.5	951.2	5,113.1
14. 所得の第2次分配の支払 (注3)	48,791.7	14,274.1	42,775.6	105,841.4	48,089.7	14,904.9	44,289.3	107,283.9
15. 可処分所得 (純)	-5,509.4	47,287.2	31,247.6	73,025.4	-6,130.2	46,003.4	30,690.3	70,563.4
(再掲) 可処分所得 (総)	-3,094.3	58,010.1	31,266.3	86,182.1	-3,703.5	57,107.4	30,709.6	84,113.5
(控除) 固定資本減耗	2,415.1	10,722.8	18.8	13,156.7	2,426.7	11,104.0	19.4	13,550.1
16. 調整可処分所得 (純)	-7,841.1	30,323.2	2,778.2	25,260.3	-8,470.8	28,958.8	946.0	21,434.0
(再掲) 調整可処分所得 (総)	-5,426.0	41,046.0	2,797.0	38,417.0	-6,044.0	40,062.8	965.4	34,984.1
(控除) 固定資本減耗	2,415.1	10,722.8	18.8	13,156.7	2,426.7	11,104.0	19.4	13,550.1
17. 最終消費支出	13,588.2	42,883.4	29,153.7	85,625.2	13,819.9	43,366.6	30,380.1	87,566.6
(1) 現物社会移転 (個別消費支出)	2,331.7	16,964.1	28,469.3	47,765.1	2,340.5	17,044.6	29,744.3	49,129.4
a. 現物社会給付	0.0	0.0	27,850.9	27,850.9	0.0	0.0	29,071.5	29,071.5
(a) 払い戻しによる社会保障給付	0.0	0.0	898.7	898.7	0.0	0.0	895.1	895.1
(b) その他の現物社会保障給付	0.0	0.0	26,952.2	26,952.2	0.0	0.0	28,176.3	28,176.3
b. 個別的非市場財・サービスの移転	2,331.7	16,964.1	618.4	19,914.2	2,340.5	17,044.6	672.8	20,057.9
(2) 現実最終消費 (集合消費支出)	11,256.5	25,919.3	684.3	37,860.1	11,479.3	26,322.1	635.9	38,437.3
18. 貯蓄 (純)	-19,097.6	4,403.9	2,093.9	-12,599.8	-19,950.1	2,636.7	310.2	-17,003.2
(再掲) 貯蓄 (総)	-16,682.5	15,126.7	2,112.7	556.9	-17,523.4	13,740.7	329.5	-3,453.2
(控除) 固定資本減耗	2,415.1	10,722.8	18.8	13,156.7	2,426.7	11,104.0	19.4	13,550.1
19. 資本移転 (受取)	3,679.8	9,318.2	2.1	13,000.2	3,518.4	8,845.7	2.1	12,366.1
(1) 他一般政府部門からのもの	1,573.8	8,253.6	0.0	9,827.5	1,547.4	7,817.7	0.0	9,365.1
(2) 居住者からのもの	2,105.2	1,064.6	2.1	3,172.0	1,970.4	1,028.0	2.1	3,000.4
うち資本税	1,782.2	0.0	0.0	1,782.2	1,674.5	0.0	0.0	1,674.5
(3) 海外からのもの	0.7	0.0	0.0	0.7	0.6	0.0	0.0	0.6
20. (控除) 資本移転 (支払)	13,412.0	4,529.2	46.2	17,987.4	10,224.7	4,442.2	46.7	14,713.6
(1) 他一般政府部門に対するもの	8,223.6	1,573.8	30.0	9,827.5	7,787.1	1,547.4	30.6	9,365.1
(2) 居住者に対するもの	5,000.7	2,955.4	16.2	7,972.2	2,248.2	2,894.8	16.1	5,159.1
(3) 海外に対するもの	187.7	0.0	0.0	187.7	189.4	0.0	0.0	189.4
21. 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-28,829.8	9,192.9	2,049.9	-17,587.0	-26,656.5	7,040.2	265.5	-19,350.7
22. 総固定資本形成	5,253.2	20,608.1	115.7	25,977.0	4,930.7	19,249.8	130.1	24,310.6
23. (控除) 固定資本減耗	2,415.1	10,722.8	18.8	13,156.7	2,426.7	11,104.0	19.4	13,550.1
24. 在庫品増加	2.4	59.7	0.1	62.2	53.1	0.1	0.1	75.9
25. 土地の購入 (純)	603.8	3,462.4	10.3	4,076.5	521.0	3,096.5	3.0	3,620.5
26. 純貸出(+) / 純借入(-)	-32,274.0	-4,214.6	1,942.6	-34,546.0	-29,704.2	-4,255.2	151.7	-33,807.7
27. プライマリーバランス (注4)	-23,765.8	805.9	-4,117.7	-27,077.6	-22,185.6	579.9	-5,248.2	-26,853.9
28. 純貸出(+) / 純借入(-) (資金過不足)	-27,968.0	-973.7	-507.7	-29,449.4	-30,405.2	-7,433.4	2,809.3	-35,029.3
29. 現金・預金	6,590.3	1,612.0	-82.2	8,120.1	-8,763.6	-1,312.4	-15,324.9	-25,400.9
30. 貸出	3,036.1	-268.3	278.9	3,046.7	1,270.9	-271.7	-263.9	735.3
31. 株式以外の証券	143.3	-222.4	-511.7	-590.8	2,553.8	-241.9	13,791.1	16,103.0
32. 株式・出資金	1,998.0	1,949.8	729.8	4,677.6	2,792.3	-378.2	5,157.3	7,571.4
うち株式	-10.7	-2.9	659.0	645.4	30.0	4.6	5,153.2	5,187.8
33. 金融派生商品	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
34. その他の金融資産	3,971.0	-86.3	599.8	4,484.5	4,969.7	-36.5	3,920.5	8,853.7
35. 資産の変動	15,738.7	2,984.8	1,014.6	19,738.1	2,823.1	-2,240.7	7,280.1	7,862.5
36. 借入	5,893.5	965.1	1,376.9	8,235.5	3,646.8	3,370.3	4,278.9	11,296.0
37. 株式以外の証券	39,030.4	2,833.7	0.0	41,864.1	26,756.3	1,302.0	0.0	28,058.3
38. 出資金	467.5	344.4	0.0	811.9	2,031.5	408.7	0.1	2,440.3
39. 金融派生商品	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
40. その他の負債	-1,684.7	-184.7	145.4	-1,724.0	793.7	111.7	191.8	1,097.2
41. 負債の変動	43,706.7	3,958.5	1,522.3	49,187.5	33,228.3	5,192.7	4,470.8	42,891.8

注1: 本表の「6. 第1次所得の支払」には「7. 第1次所得バランス(純)」が加算されていない。

注2: 「12. 現物社会移転以外の社会給付」のうち、「(3) 社会扶助給付」には、現物を含む。

注3: 「14. 所得の第2次分配の支払」には「15. 可処分所得(純)」が加算されていない。

注4: 「27. プライマリーバランス」= 「26. 純貸出(+) / 純借入(-)」 + 「5. (1) 支払利子」 - 「3. (1) 受取利子」

(受取)	一般政府内の経常移転の内訳				(受取)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
(支払)	-	29,958.7	14,876.9	44,835.6	-	29,065.0	15,118.1	44,183.1
	72.6	-	4,228.2	4,300.8	64.5	-	4,447.1	4,511.5
	235.5	98.5	-	334.1	275.7	92.4	-	368.1
	308.1	30,057.2	19,105.0	49,470.4	340.2	29,157.3	19,565.2	49,062.7
(受取)	-	8,223.6	0.0	8,223.6	-	7,787.1	0.0	7,787.1
(支払)	1,573.8	-	0.0	1,573.8	1,547.4	-	0.0	1,547.4
	0.0	30.0	-	30.0	0.0	30.6	-	30.6
	1,573.8	8						

付表6. 一般政府の部門別勘定

(単位: 10億円)

取引の種類	平成14年度 (2002)				平成15年度 (2003)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 生産・輸入品に課される税	19,879.4	21,537.6	0.0	41,417.0	19,857.9	21,121.5	0.0	40,979.4
(1) 生産物に課される税	17,498.4	5,487.2	0.0	22,985.6	17,679.5	5,400.8	0.0	23,080.3
a. 付加価値型税 (VAT)	9,811.5	2,424.5	0.0	12,236.1	9,712.8	2,393.6	0.0	12,106.4
b. 輸入関税	835.1	0.0	0.0	835.1	845.0	0.0	0.0	845.0
c. その他	6,851.7	3,062.7	0.0	9,914.4	7,121.7	3,007.3	0.0	10,129.0
(2) 生産に課されるその他の税	2,381.0	16,050.4	0.0	18,431.4	2,178.4	15,720.7	0.0	17,899.0
2. (控除) 補助金	2,050.6	2,073.0	0.0	4,123.6	2,097.7	2,107.3	0.0	4,205.0
3. 財産所得 (受取)	2,297.6	758.6	5,270.0	8,326.2	2,086.5	705.9	4,603.5	7,396.0
(1) 利子	2,210.9	157.9	5,269.4	7,638.1	2,008.1	108.8	4,602.9	6,719.8
(2) 法人企業の分配所得	53.1	594.9	0.6	648.6	48.1	591.7	0.6	640.4
a. 配当	16.3	0.0	0.0	16.3	16.2	0.0	0.0	16.2
b. 準法人企業所得からの引き出し	36.9	594.9	0.6	632.4	31.9	591.7	0.6	624.1
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
(4) 賃貸料	33.5	5.6	0.0	39.1	30.2	5.3	0.0	35.5
4. 第1次所得の受取	20,126.4	20,223.2	5,270.0	45,619.6	19,846.7	19,720.1	4,603.5	44,170.4
5. 財産所得の支払	9,549.8	5,048.4	604.7	15,202.8	9,037.7	4,693.4	461.6	14,192.8
(1) 利子	9,447.3	4,822.0	604.7	14,873.9	8,936.1	4,469.8	461.6	13,867.5
(2) 賃貸料	102.5	226.4	0.0	328.9	101.6	223.6	0.0	325.3
6. 第1次所得の支払 (注1)	9,549.8	5,048.4	604.7	15,202.8	9,037.7	4,693.4	461.6	14,192.8
7. 第1次所得バランス (純)	10,576.7	15,174.8	4,665.3	30,416.8	10,809.0	15,026.7	4,141.9	29,977.6
(再掲) 第1次所得バランス (総)	13,155.0	26,487.3	4,688.1	44,330.4	13,635.4	26,598.6	4,166.6	44,400.5
(控除) 固定資本減耗	2,578.3	11,312.6	22.8	13,913.7	2,826.4	11,571.9	24.7	14,422.9
8. 所得・富等に課される経常税	25,406.3	12,390.5	0.0	37,796.8	24,652.3	12,079.8	0.0	36,732.1
(1) 所得に課される税	24,841.0	10,536.8	0.0	35,377.8	24,077.0	10,217.6	0.0	34,294.6
(2) その他経常税	565.3	1,853.7	0.0	2,419.0	575.3	1,862.2	0.0	2,437.5
9. 社会負担	608.2	2,142.0	48,956.0	51,706.2	659.6	2,282.5	48,891.2	51,833.3
(1) 現実社会負担	0.0	0.0	48,937.5	48,937.5	0.0	0.0	48,865.8	48,865.8
a. 雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	22,514.2	22,514.2	0.0	0.0	22,243.3	22,243.3
b. 雇用の強制的社会負担	0.0	0.0	26,423.4	26,423.4	0.0	0.0	26,622.5	26,622.5
(2) 帰属社会負担	608.2	2,142.0	18.5	2,768.7	659.6	2,282.5	25.4	2,967.5
10. その他の経常移転 (受取)	534.3	28,625.0	21,026.9	50,186.3	468.1	26,548.4	21,391.0	48,407.5
(1) 非生命保険金	7.0	8.0	1.0	16.0	7.2	8.2	1.0	16.3
(2) 一般政府内の経常移転	243.1	28,557.6	20,134.3	48,935.0	174.3	26,480.2	20,547.0	47,201.5
(3) 経常国際協力	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
(4) 他に分類されない経常移転	284.2	59.4	891.6	1,235.3	285.6	60.1	843.0	1,188.6
11. 所得の第2次分配の受取	37,125.5	58,332.3	74,648.3	170,106.1	36,589.0	55,937.4	74,424.1	166,950.6
12. 現物社会移転以外の社会給付 (注2)	2,045.4	7,882.4	44,346.4	54,274.2	2,022.5	8,261.7	44,680.9	54,965.0
(1) 現金による社会保障給付	0.0	0.0	44,327.9	44,327.9	0.0	0.0	44,655.5	44,655.5
(2) 無基金雇用者社会給付	608.2	2,142.0	18.5	2,768.7	659.6	2,282.5	25.4	2,967.5
(3) 社会扶助給付	1,437.2	5,740.4	0.0	7,177.6	1,362.9	5,979.1	0.0	7,342.0
13. その他の経常移転 (支払)	45,852.4	7,369.4	1,158.0	54,379.8	44,179.7	7,694.6	1,024.3	52,898.5
(1) 非生命純保険料	7.1	8.2	1.1	16.4	7.3	8.4	1.0	16.7
(2) 一般政府内の経常移転	44,018.0	4,678.6	238.4	48,935.0	42,090.5	4,952.3	158.7	47,201.5
(3) 経常国際協力	297.0	0.0	0.0	297.0	372.6	0.0	0.0	372.6
(4) 他に分類されない経常移転	1,530.3	2,682.6	918.6	5,131.4	1,709.2	2,733.9	864.6	5,307.7
14. 所得の第2次分配の支払 (注3)	47,897.8	15,251.8	45,504.4	108,654.0	46,202.1	15,956.2	45,705.2	107,863.5
15. 可処分所得 (純)	-10,772.3	43,080.5	29,143.9	61,452.1	-9,613.1	39,981.2	28,718.9	59,087.0
(再掲) 可処分所得 (総)	-8,193.9	54,393.0	29,166.7	75,365.8	-6,786.7	51,553.1	28,743.6	73,510.0
(控除) 固定資本減耗	2,578.3	11,312.6	22.8	13,913.7	2,826.4	11,571.9	24.7	14,422.9
16. 調整可処分所得 (純)	-12,926.1	26,122.7	-860.9	12,335.7	-11,898.0	23,580.6	-1,815.6	9,867.1
(再掲) 調整可処分所得 (総)	-10,347.8	37,435.3	-838.1	26,249.4	-9,071.6	35,152.5	-1,790.9	24,290.0
(控除) 固定資本減耗	2,578.3	11,312.6	22.8	13,913.7	2,826.4	11,571.9	24.7	14,422.9
17. 最終消費支出	13,430.8	43,456.3	30,678.4	87,565.5	13,973.0	43,348.4	31,161.3	88,482.7
(1) 現物社会移転 (個別消費支出)	2,153.8	16,957.8	30,004.7	49,116.4	2,284.9	16,400.6	30,534.5	49,220.0
a. 現物社会給付	0.0	0.0	29,325.0	29,325.0	0.0	0.0	29,858.8	29,858.8
(a) 払い戻しによる社会保障給付	0.0	0.0	918.7	918.7	0.0	0.0	1,045.9	1,045.9
(b) その他の現物社会保障給付	0.0	0.0	28,406.3	28,406.3	0.0	0.0	28,812.9	28,812.9
b. 個別的非市場財・サービスの移転	2,153.8	16,957.8	673.6	19,791.4	2,284.9	16,400.6	675.7	19,361.2
(2) 現実最終消費 (集合消費支出)	11,277.0	26,498.5	673.6	38,449.1	11,688.2	26,947.8	626.8	39,262.8
18. 貯蓄 (純)	-24,203.1	-375.8	-1,534.5	-26,113.4	-23,586.1	-3,367.2	-2,442.4	-29,395.7
(再掲) 貯蓄 (総)	-21,624.7	10,936.7	-1,511.7	-12,199.7	-20,759.8	8,204.7	-2,417.7	-14,972.8
(控除) 固定資本減耗	2,578.3	11,312.6	22.8	13,913.7	2,826.4	11,571.9	24.7	14,422.9
19. 資本移転 (受取)	3,233.8	7,651.1	2.2	10,887.1	2,802.2	7,669.9	3,538.7	14,010.7
(1) 他一般政府部門からのもの	1,481.5	6,646.3	0.0	8,127.8	1,273.3	6,738.9	0.0	8,012.2
(2) 居住者からのもの	1,752.0	1,004.8	2.2	2,759.0	1,528.8	931.0	3,538.7	5,998.4
うち資本税	1,452.9	0.0	0.0	1,452.9	1,442.5	0.0	0.0	1,442.5
(3) 海外からのもの	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1
(控除) 資本移転 (支払)	9,771.8	4,194.6	51.0	14,017.3	9,897.9	3,710.8	65.6	13,674.2
(1) 他一般政府部門に対するもの	6,611.4	1,481.5	34.9	8,127.8	6,706.9	1,273.3	32.0	8,012.2
(2) 居住者に対するもの	2,982.1	2,713.1	16.1	5,711.3	2,922.5	2,437.5	33.6	5,393.6
(3) 海外に対するもの	178.2	0.0	0.0	178.2	268.4	0.0	0.0	268.4
21. 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-30,741.0	3,080.7	-1,583.3	-29,243.6	-30,681.8	592.0	1,030.7	-29,059.2
22. 総固定資本形成	4,974.9	17,724.8	104.0	22,803.8	5,325.1	15,527.2	85.3	20,937.6
23. (控除) 固定資本減耗	2,578.3	11,312.6	22.8	13,913.7	2,826.4	11,571.9	24.7	14,422.9
24. 在庫品増加	8.0	48.2	0.1	56.3	0.9	48.0	0.1	49.0
25. 土地の購入 (純)	402.2	2,757.3	3.5	3,163.1	272.7	2,586.2	-1.0	2,857.9
26. 純貸出(+) / 純借入(-)	-33,547.8	-6,137.1	-1,668.2	-41,353.2	-33,454.2	-5,997.5	971.0	-38,480.7
27. プライマリーバランス (注4)	-26,311.4	-1,473.1	-6,332.9	-34,117.4	-26,526.2	-1,636.5	-3,170.4	-31,333.1
28. 純貸出(+) / 純借入(-) (資金過不足)	-28,897.0	-3,802.9	3,459.9	-29,240.0	-33,403.9	-3,471.6	1,540.1	-35,335.4
29. 現金・預金	2,808.5	-2,278.8	-15,843.1	-15,313.4	11,444.6	-816.1	-19,422.3	-8,793.8
30. 貸出	-3,025.0	-131.1	-2,319.4	-5,475.5	1,565.6	-180.1	-212.0	1,173.5
31. 株式以外の証券	1,926.2	655.0	4,574.8	7,156.0	582.2	204.4	15,032.1	15,818.7
32. 株式・出資金	360.3	1,654.7	4,599.6	6,614.6	-3,324.7	1,698.5	-2,126.6	-3,752.8
うち株式	37.1	19.2	4,557.8	4,614.1	-70.4	-16.3	-762.1	-848.8
33. 金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他の金融資産	8,760.1	-50.5	3,460.7	12,170.3	21,792.8	247.4	5,116.1	27,156.3
35. 資産の変動	10,830.1	-150.7	-888.6	9,790.8	32,060.5	1,154.1	-1,612.7	31,601.9
36. 借入	2,868.9	3,936.6	-3,823.1	2,982.4	6,373.7	3,512.9	-3,551.8	6,334.8
37. 株式以外の証券	36,316.9	-305.7	0.0	36,011.2	64,270.0	645.7	0.0	64,915.7
38. 出資金	70.8	210.1	0.0	280.9	521.3	0.0	0.0	-4,655.3
39. 金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
40. その他の負債	470.5	-188.8	-525.4	-243.7	-2.7	-54.2	399.0	342.1
41. 負債の変動	39,727.1	3,652.2	-4,348.5	39,030.8	65,464.4	4,625.7	-3,152.8	66,937.3

注1: 本表の「6. 第1次所得の支払」には「7. 第1次所得バランス(純)」が加算されていない。

注2: 「12. 現物社会移転以外の社会給付」のうち、「(3) 社会扶助給付」には、現物を含む。

注3: 「14. 所得の第2次分配の支払」には「15. 可処分所得(純)」が加算されていない。

注4: 「27. プライマリーバランス」= 「26. 純貸出(+) / 純借入(-)」 + 「5. (1) 受取利子」 - 「3. (1) 受取利子」

	一般政府内の経常移転の内訳 (受取)				一般政府内の資本移転の内訳 (受取)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
(支払)	-	28,499.4	15,518.7	44,018.0	-	26,431.6	15,658.9	42,090.5
中央政府	-	-	4,615.7	4,615.7	-	-	4,888.1	4,888.1
地方政府	62.9	-	-	62.9	64.2	-	-	64.2
社会保障基金	180.2	58.2	-	238.4	110.1	48.5	-	158.7
合計	243.1	28,557.6	20,134.3	48,935.0	174.3	26,480.2	20,547.0	47,201.5
(支払)	-	6,611.4	0.0	6,611.4	-	6,706.9	0.0	6,706.9
中央政府	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
地方政府	1,481							

付表6. 一般政府の部門別勘定

(単位: 10億円)

取引の種類	平成16年度(2004)			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 生産・輸入品に課される税	19,991.4	21,842.8	0.0	41,834.3
(1) 生産物に課される税	17,851.7	5,610.3	0.0	23,462.0
a. 付加価値型税(VAT)	9,974.3	2,613.9	0.0	12,588.2
b. 輸入関税	861.8	0.0	0.0	861.8
c. その他	7,015.6	2,996.3	0.0	10,011.9
(2) 生産に課されるその他の税	2,139.7	16,232.6	0.0	18,372.3
2. (控除) 補助金	1,839.5	1,981.7	0.0	3,821.1
3. 財産所得(受取)	2,707.7	696.6	4,281.8	7,686.1
(1) 利子	2,636.1	110.6	4,281.0	7,027.7
(2) 法人企業の分配所得	47.2	581.5	0.7	629.4
a. 配当	12.5	0.0	0.0	12.5
b. 準法人企業所得からの引き出し	34.7	581.5	0.7	616.9
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.1	0.1	0.0	0.2
(4) 賃貸料	24.4	4.4	0.0	28.8
4. 第1次所得の受取	20,859.7	20,557.8	4,281.8	45,699.3
5. 財産所得の支払	8,876.0	4,281.7	368.4	13,526.0
(1) 利子	8,772.8	4,055.6	368.4	13,196.8
(2) 賃貸料	103.2	226.1	0.0	329.3
6. 第1次所得の支払(注1)	8,876.0	4,281.7	368.4	13,526.0
7. 第1次所得バランス(純)	11,983.8	16,276.1	3,913.4	32,173.2
(再掲) 第1次所得バランス(総)	14,872.9	28,305.6	3,940.9	47,119.3
(控除) 固定資本減耗	2,889.1	12,029.4	27.6	14,946.1
8. 所得・富等に課される経常税	27,269.8	12,224.7	0.0	39,494.5
(1) 所得に課される税	26,708.2	10,344.8	0.0	37,053.0
(2) その他経常税	561.6	1,879.9	0.0	2,441.5
9. 社会負担	605.0	2,138.6	49,420.0	52,163.7
(1) 現実社会負担	0.0	0.0	49,394.4	49,394.4
a. 雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	22,467.6	22,467.6
b. 雇主の強制的社会負担	0.0	0.0	26,926.8	26,926.8
(2) 帰属社会負担	605.0	2,138.6	25.6	2,769.3
10. その他の経常移転(受取)	421.8	25,977.4	22,213.2	48,612.5
(1) 非生命保険金	8.1	9.0	0.9	18.1
(2) 一般政府内の経常移転	153.8	25,908.9	21,408.6	47,471.3
(3) 経常国際協力	1.0	0.0	0.0	1.0
(4) 他に分類されない経常移転	258.9	59.5	803.7	1,122.1
11. 所得の第2次配分の受取	40,280.4	56,616.9	75,546.6	172,443.8
12. 現物社会移転以外の社会給付(注2)	1,879.4	8,412.6	45,642.4	55,934.4
(1) 現金による社会保障給付	0.0	0.0	45,616.8	45,616.8
(2) 無基金雇用者社会給付	605.0	2,138.6	25.6	2,769.3
(3) 社会扶助給付	1,274.4	6,274.0	0.0	7,548.4
13. その他の経常移転(支払)	44,284.4	8,044.4	954.3	53,283.0
(1) 非生命純保険料	8.9	9.9	1.0	19.8
(2) 一般政府内の経常移転	42,145.4	5,181.8	144.1	47,471.3
(3) 経常国際協力	485.0	0.0	0.0	485.0
(4) 他に分類されない経常移転	1,645.0	2,852.7	809.3	5,307.0
14. 所得の第2次配分の支払(注3)	46,163.8	16,457.0	46,596.7	109,217.5
15. 可処分所得(純)	-5,883.4	40,159.9	28,949.9	63,226.4
(再掲) 可処分所得(総)	-2,994.3	52,189.3	28,977.4	78,172.5
(控除) 固定資本減耗	2,889.1	12,029.4	27.6	14,946.1
16. 調整可処分所得(純)	-8,047.4	23,884.1	-2,647.3	13,189.3
(再掲) 調整可処分所得(総)	-5,158.3	35,913.5	-2,619.8	28,135.4
(控除) 固定資本減耗	2,889.1	12,029.4	27.6	14,946.1
17. 最終消費支出	13,740.5	43,333.4	32,217.3	89,291.2
(1) 現物社会移転(個別消費支出)	2,164.1	16,275.8	31,597.2	50,037.1
a. 現物社会給付	0.0	0.0	30,928.6	30,928.6
(a) 払い戻しによる社会保障給付	0.0	0.0	1,044.5	1,044.5
(b) その他の現物社会保障給付	0.0	0.0	29,884.1	29,884.1
b. 個別的非市場財・サービスの移転	2,164.1	16,275.8	668.6	19,108.5
(2) 現実最終消費(集合消費支出)	11,576.4	27,057.6	620.1	39,254.2
18. 貯蓄(純)	-19,623.9	-3,173.5	-3,267.5	-26,064.8
(再掲) 貯蓄(総)	-16,734.8	8,855.9	-3,239.9	-11,118.7
(控除) 固定資本減耗	2,889.1	12,029.4	27.6	14,946.1
19. 資本移転(受取)	2,814.8	7,909.5	5,388.5	16,112.8
(1) 他一般政府部門からのもの	1,296.0	7,003.0	0.0	8,299.1
(2) 居住者からのもの	1,518.3	906.5	5,388.5	7,813.4
うち資本税	1,446.5	0.0	0.0	1,446.5
(3) 海外からのもの	0.4	0.0	0.0	0.4
(控除) 資本移転(支払)	8,753.9	3,464.4	61.7	12,280.0
(1) 他一般政府部門に対するもの	6,971.4	1,296.0	31.6	8,299.1
(2) 居住者に対するもの	1,466.2	2,168.4	30.1	3,664.7
(3) 海外に対するもの	316.2	0.0	0.0	316.2
21. 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-25,562.9	1,271.6	2,059.4	-22,232.0
22. 総固定資本形成	4,026.2	14,122.4	53.4	18,202.0
23. (控除) 固定資本減耗	2,889.1	12,029.4	27.6	14,946.1
24. 在庫品増加	63.3	44.1	0.1	107.4
25. 土地の購入(純)	183.0	1,853.9	-1.1	2,035.7
26. 純貸出(+)/純借入(-)	-26,946.3	-2,719.3	2,034.6	-27,631.1
27. プライマリーバランス(注4)	-20,809.6	1,225.7	-1,878.0	-21,462.0
28. 純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)	-32,379.8	-2,739.0	2,194.7	-32,924.1
29. 現金・預金	-6,862.4	-1,743.6	-16,319.4	-24,925.4
30. 貸出	3,591.4	-35.7	-2,561.6	994.1
31. 株式以外の証券	9,234.1	230.2	12,568.3	22,032.6
32. 株式・出資金	5,648.1	873.3	-954.8	5,566.6
うち株式	247.4	3.7	-345.6	-94.5
33. 金融派生商品	-	-	-	-
34. その他の金融資産	6,991.5	-4.6	6,886.6	13,873.5
35. 資産の変動	18,602.7	-680.4	-380.9	17,541.4
36. 借入	-4,207.8	611.6	-2,790.4	-6,386.6
37. 株式以外の証券	50,330.9	1,140.8	0.0	51,471.7
38. 出資金	6,288.0	444.9	0.0	6,732.9
39. 金融派生商品	-	-	-	-
40. その他の負債	-1,428.6	-138.7	214.8	-1,352.5
41. 負債の変動	50,982.5	2,058.6	-2,575.6	50,465.5

注1: 本表の「6. 第1次所得の支払」には「7. 第1次所得バランス(純)」が加算されていない。

注2: 「12. 現物社会移転以外の社会給付」のうち、「(3) 社会扶助給付」には、現物を含む。

注3: 「14. 所得の第2次配分の支払」には「15. 可処分所得(純)」が加算されていない。

注4: 「27. プライマリーバランス」= 「26. 純貸出(+)/純借入(-)」+ 「5. (1) 支払利子」- 「3. (1) 受取利子」

一般政府内の経常移転の内訳		(受取)			
(支払)		中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
	中央政府	-	25,859.9	16,285.5	42,145.4
	地方政府	58.7	-	5,123.1	5,181.8
	社会保障基金	95.1	49.0	-	144.1
	合計	153.8	25,908.9	21,408.6	47,471.3

一般政府内の資本移転の内訳		(受取)			
(支払)		中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
	中央政府	-	6,971.4	0.0	6,971.4
	地方政府	1,296.0	-	0.0	1,296.0
	社会保障基金	0.0	31.6	-	31.6
	合計	1,296.0	7,003.0	0.0	8,299.1

付表9. 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位: 10億円)

項 目	平成8年度 (1996)				平成9年度 (1997)			
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付	
1. 社会保障給付	35,224.8	745.4	23,029.7	58,999.9	36,695.5	769.9	22,870.3	60,335.8
(1) 特別会計	27,009.7	41.2	4,648.5	31,699.4	29,466.9	54.3	4,355.5	33,876.6
a. 厚生保険 (除児童手当)	16,069.4	40.8	4,366.9	20,477.0	17,670.7	53.8	4,079.8	21,804.3
(a) 健康保険	388.1	40.8	4,366.9	4,795.8	389.3	53.8	4,079.8	4,522.9
(b) 厚生年金	15,681.3	0.0	0.0	15,681.3	17,281.4	0.0	0.0	17,281.4
b. 国民年金	8,189.3	0.0	0.0	8,189.3	8,861.4	0.0	0.0	8,861.4
c. 労働保険	2,728.3	0.0	244.9	2,973.2	2,912.1	0.0	241.8	3,153.9
(a) 労災保険	722.8	0.0	244.9	967.6	732.1	0.0	241.8	973.9
(b) 雇用保険	2,005.6	0.0	0.0	2,005.6	2,180.1	0.0	0.0	2,180.1
d. 船員保険	22.6	0.4	36.8	59.9	22.7	0.5	33.8	57.0
(a) 疾病給付	8.3	0.4	36.8	45.5	7.9	0.5	33.8	42.2
(b) 年金給付	5.9	0.0	0.0	5.9	6.1	0.0	0.0	6.1
(c) 失業給付	8.5	0.0	0.0	8.5	8.7	0.0	0.0	8.7
(2) 国民健康保険	116.1	468.3	5,035.7	5,620.1	116.3	481.8	5,020.3	5,618.4
(3) 老人保健医療	0.0	1.1	9,301.2	9,302.3	0.0	0.5	9,686.2	9,686.7
(4) 共済組合	7,456.4	79.2	1,089.8	8,625.4	6,476.0	79.6	893.7	7,449.2
a. 国家公務員共済組合	1,631.0	10.6	225.8	1,867.4	1,643.6	11.0	206.8	1,861.4
(a) 短期経理	20.3	10.6	225.8	256.8	20.5	11.0	206.8	238.4
(b) 長期経理	1,610.6	0.0	0.0	1,610.6	1,623.0	0.0	0.0	1,623.0
b. 地方公務員共済組合	3,953.8	53.9	656.7	4,664.3	4,010.5	59.1	604.3	4,673.9
(a) 短期経理	75.6	53.9	656.7	786.1	75.2	59.1	604.3	738.6
(b) 長期経理	3,878.2	0.0	0.0	3,878.2	3,935.3	0.0	0.0	3,935.3
c. その他	1,871.6	14.7	207.4	2,093.7	821.9	9.4	82.6	914.0
(a) 短期経理	15.9	14.7	207.4	238.0	9.0	9.4	82.6	101.0
(b) 長期経理	1,855.8	0.0	0.0	1,855.8	813.0	0.0	0.0	813.0
(5) 組合管掌健康保険	270.1	155.6	2,946.5	3,372.2	275.3	153.9	2,906.8	3,335.9
(6) 児童手当	152.6	0.0	0.0	152.6	148.6	0.0	0.0	148.6
(7) 基金	220.0	0.0	8.0	228.0	212.4	0.0	7.8	220.2
(8) 介護保険	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 無基金雇用者社会給付	2,246.2	0.0	0.0	2,246.2	2,296.1	0.0	0.0	2,296.1
うち公務災害補償	10.0	0.0	0.0	10.0	10.8	0.0	0.0	10.8
3. 社会扶助給付	6,535.8	0.0	0.0	6,535.8	6,797.3	0.0	0.0	6,797.3
うち恩給	1,670.6	0.0	0.0	1,670.6	1,610.6	0.0	0.0	1,610.6
合 計	44,006.8	745.4	23,029.7	67,781.9	45,788.9	769.9	22,870.3	69,429.2

(注) 本表の分類のうち「1. 社会保障給付」については、付表10の分類と対応している。

付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位: 10 億円)

項 目	平成10年度 (1998)				平成11年度 (1999)			
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付	
1. 社会保障給付	38,869.1	858.2	23,120.0	62,847.3	40,245.0	862.7	24,007.5	65,115.2
(1) 特別会計	31,674.9	88.3	4,117.8	35,881.1	32,945.7	90.3	4,039.5	37,075.5
a. 厚生保険 (除児童手当)	18,660.4	87.7	3,851.2	22,599.4	19,101.3	89.7	3,782.2	22,973.2
(a) 健康保険	387.4	87.7	3,851.2	4,326.3	374.2	89.7	3,782.2	4,246.1
(b) 厚生年金	18,273.0	0.0	0.0	18,273.0	18,727.1	0.0	0.0	18,727.1
b. 国民年金	9,697.5	0.0	0.0	9,697.5	10,466.4	0.0	0.0	10,466.4
c. 労働保険	3,292.3	0.0	235.7	3,527.9	3,354.8	0.0	227.9	3,582.7
(a) 労災保険	727.8	0.0	235.7	963.4	713.5	0.0	227.9	941.4
(b) 雇用保険	2,564.5	0.0	0.0	2,564.5	2,641.4	0.0	0.0	2,641.4
d. 船員保険	24.6	0.6	31.0	56.3	23.2	0.6	29.4	53.2
(a) 疾病給付	7.5	0.6	31.0	39.1	7.1	0.6	29.4	37.1
(b) 年金給付	6.1	0.0	0.0	6.1	6.0	0.0	0.0	6.0
(c) 失業給付	11.0	0.0	0.0	11.0	10.1	0.0	0.0	10.1
(2) 国民健康保険	122.4	506.5	5,141.2	5,770.1	124.6	527.2	5,273.3	5,925.1
(3) 老人保健医療	0.0	0.0	10,188.4	10,188.4	0.0	8.0	11,027.3	11,035.3
(4) 共済組合	6,439.3	92.9	889.6	7,421.8	6,544.5	79.1	888.9	7,512.5
a. 国家公務員共済組合	1,671.9	13.7	206.9	1,892.5	1,681.6	12.8	206.4	1,900.8
(a) 短期経理	21.3	13.7	206.9	241.9	21.7	12.8	206.4	241.0
(b) 長期経理	1,650.6	0.0	0.0	1,650.6	1,659.8	0.0	0.0	1,659.8
b. 地方公務員共済組合	4,127.6	67.1	601.7	4,796.4	4,193.4	56.5	601.0	4,850.8
(a) 短期経理	77.6	67.1	601.7	746.4	77.7	56.5	601.0	735.2
(b) 長期経理	4,050.0	0.0	0.0	4,050.0	4,115.6	0.0	0.0	4,115.6
c. その他	639.8	12.2	80.9	732.9	669.6	9.8	81.6	760.9
(a) 短期経理	9.1	12.2	80.9	102.2	9.3	9.8	81.6	100.6
(b) 長期経理	630.7	0.0	0.0	630.7	660.3	0.0	0.0	660.3
(5) 組合管掌健康保険	275.8	170.4	2,775.0	3,221.2	269.2	158.2	2,751.5	3,178.9
(6) 児童手当	147.6	0.0	0.0	147.6	153.6	0.0	0.0	153.6
(7) 基金	209.0	0.0	8.1	217.1	207.4	0.0	27.0	234.4
(8) 介護保険	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 無基金雇用者社会給付	2,182.8	0.0	0.0	2,182.8	2,375.9	0.0	0.0	2,375.9
うち公務災害補償	10.8	0.0	0.0	10.8	10.7	0.0	0.0	10.7
3. 社会扶助給付	7,044.3	0.0	0.0	7,044.3	7,344.4	0.0	0.0	7,344.4
うち恩給	1,557.5	0.0	0.0	1,557.5	1,495.8	0.0	0.0	1,495.8
合 計	48,096.2	858.2	23,120.0	72,074.4	49,965.3	862.7	24,007.5	74,835.5

(注) 本表の分類のうち「1. 社会保障給付」については、付表10の分類と対応している。

付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位: 10 億円)

項 目	平成12年度 (2000)				平成13年度 (2001)			
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付	
1. 社会保障給付	41,418.8	898.7	26,952.2	69,269.7	42,949.1	895.1	28,176.3	72,020.6
(1) 特別会計	33,903.1	91.2	4,041.3	38,035.6	35,200.1	85.7	4,050.1	39,336.0
a. 厚生保険 (除児童手当)	19,508.0	90.6	3,785.4	23,384.0	19,967.0	85.2	3,797.8	23,850.0
(a) 健康保険	363.3	90.6	3,785.4	4,239.3	352.3	85.2	3,797.8	4,235.4
(b) 厚生年金	19,144.7	0.0	0.0	19,144.7	19,614.6	0.0	0.0	19,614.6
b. 国民年金	11,180.2	0.0	0.0	11,180.2	11,922.2	0.0	0.0	11,922.2
c. 労働保険	3,194.6	0.0	228.2	3,422.8	3,292.6	0.0	226.3	3,518.9
(a) 労災保険	709.6	0.0	228.2	937.9	711.4	0.0	226.3	937.6
(b) 雇用保険	2,484.9	0.0	0.0	2,484.9	2,581.3	0.0	0.0	2,581.3
d. 船員保険	20.4	0.6	27.7	48.7	18.3	0.5	26.0	44.8
(a) 疾病給付	6.7	0.6	27.7	35.0	5.2	0.5	26.0	31.7
(b) 年金給付	6.2	0.0	0.0	6.2	6.3	0.0	0.0	6.3
(c) 失業給付	7.5	0.0	0.0	7.5	6.8	0.0	0.0	6.8
(2) 国民健康保険	125.3	550.9	5,412.1	6,088.3	129.1	549.2	5,560.1	6,238.4
(3) 老人保健医療	0.0	0.7	10,263.2	10,263.9	0.0	0.5	10,771.3	10,771.8
(4) 共済組合	6,606.8	80.1	899.4	7,586.2	6,700.6	77.9	911.3	7,689.8
a. 国家公務員共済組合	1,701.6	13.0	211.6	1,926.1	1,709.7	12.3	214.9	1,936.9
(a) 短期経理	22.6	13.0	211.6	247.2	24.3	12.3	214.9	251.5
(b) 長期経理	1,679.0	0.0	0.0	1,679.0	1,685.4	0.0	0.0	1,685.4
b. 地方公務員共済組合	4,221.0	57.3	605.4	4,883.7	4,289.0	55.8	612.6	4,957.4
(a) 短期経理	80.2	57.3	605.4	742.9	90.8	55.8	612.6	759.3
(b) 長期経理	4,140.8	0.0	0.0	4,140.8	4,198.2	0.0	0.0	4,198.2
c. その他	684.2	9.8	82.4	776.4	701.9	9.8	83.7	795.4
(a) 短期経理	9.6	9.8	82.4	101.8	9.3	9.8	83.7	102.8
(b) 長期経理	674.5	0.0	0.0	674.5	692.6	0.0	0.0	692.6
(5) 組合管掌健康保険	264.2	155.0	2,763.9	3,183.1	259.1	147.5	2,783.4	3,189.9
(6) 児童手当	294.3	0.0	0.0	294.3	401.3	0.0	0.0	401.3
(7) 基金	209.7	0.0	37.6	247.3	229.2	0.0	7.7	236.9
(8) 介護保険	15.3	20.8	3,534.7	3,570.9	29.7	34.4	4,092.5	4,156.6
2. 無基金雇用者社会給付	2,700.5	0.0	0.0	2,700.5	2,763.3	0.0	0.0	2,763.3
うち公務災害補償	12.0	0.0	0.0	12.0	11.1	0.0	0.0	11.1
3. 社会扶助給付	6,992.9	0.0	0.0	6,992.9	7,049.3	0.0	0.0	7,049.3
うち恩給	1,428.8	0.0	0.0	1,428.8	1,359.8	0.0	0.0	1,359.8
合 計	51,112.3	898.7	26,952.2	78,963.1	52,761.7	895.1	28,176.3	81,833.2

(注) 本表の分類のうち「1. 社会保障給付」については、付表10の分類と対応している。

付表9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：10億円）

項 目	平成14年度（2002）				平成15年度（2003）			
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付	
1. 社会保障給付	44,327.9	918.7	28,406.3	73,652.9	44,655.5	1,045.9	28,812.9	74,514.3
（1）特別会計	36,565.4	77.1	3,838.6	40,481.1	37,113.2	122.7	3,652.8	40,888.7
a. 厚生保険（除児童手当）	20,669.0	76.7	3,604.4	24,350.1	21,131.8	122.1	3,422.0	24,675.8
（a）健康保険	330.9	76.7	3,604.4	4,012.0	326.5	122.1	3,422.0	3,870.5
（b）厚生年金	20,338.1	0.0	0.0	20,338.1	20,805.3	0.0	0.0	20,805.3
b. 国民年金	12,666.0	0.0	0.0	12,666.0	13,328.4	0.0	0.0	13,328.4
c. 労働保険	3,212.5	0.0	210.6	3,423.1	2,637.5	0.0	209.4	2,846.9
（a）労災保険	696.7	0.0	210.6	907.3	691.7	0.0	209.4	901.2
（b）雇用保険	2,515.8	0.0	0.0	2,515.8	1,945.8	0.0	0.0	1,945.8
d. 船員保険	17.9	0.4	23.6	41.9	15.6	0.7	21.4	37.6
（a）疾病給付	4.8	0.4	23.6	28.8	4.6	0.7	21.4	26.6
（b）年金給付	6.3	0.0	0.0	6.3	6.2	0.0	0.0	6.2
（c）失業給付	6.8	0.0	0.0	6.8	4.7	0.0	0.0	4.7
（2）国民健康保険	132.0	597.8	5,652.5	6,382.3	133.6	607.1	6,025.0	6,765.8
（3）老人保健医療	0.0	0.1	10,666.9	10,667.0	0.0	0.4	10,683.6	10,684.0
（4）共済組合	6,462.9	64.1	893.0	7,420.0	6,459.3	81.1	847.0	7,387.5
a. 国家公務員共済組合	1,708.7	11.1	211.8	1,931.6	1,708.2	15.9	201.4	1,925.5
（a）短期経理	24.9	11.1	211.8	247.8	24.9	15.9	201.4	242.2
（b）長期経理	1,683.8	0.0	0.0	1,683.8	1,683.3	0.0	0.0	1,683.3
b. 地方公務員共済組合	4,322.0	44.3	598.7	4,965.0	4,354.5	56.5	566.6	4,977.7
（a）短期経理	94.7	44.3	598.7	737.7	95.5	56.5	566.6	718.6
（b）長期経理	4,227.3	0.0	0.0	4,227.3	4,259.1	0.0	0.0	4,259.1
c. その他	432.2	8.7	82.6	523.5	396.7	8.7	79.0	484.3
（a）短期経理	9.5	8.7	82.6	100.7	9.6	8.7	79.0	97.3
（b）長期経理	422.8	0.0	0.0	422.8	387.0	0.0	0.0	387.0
（5）組合管掌健康保険	255.0	137.9	2,728.6	3,121.4	255.5	189.6	2,538.4	2,983.5
（6）児童手当	428.3	0.0	0.0	428.3	432.2	0.0	0.0	432.2
（7）基金	446.3	0.0	7.4	453.7	220.9	0.0	7.5	228.4
（8）介護保険	38.0	41.8	4,619.3	4,699.1	40.7	44.9	5,058.6	5,144.2
2. 無基金雇用者社会給付	2,768.7	0.0	0.0	2,768.7	2,967.5	0.0	0.0	2,967.5
うち公務災害補償	11.5	0.0	0.0	11.5	11.6	0.0	0.0	11.6
3. 社会扶助給付	7,177.6	0.0	0.0	7,177.6	7,342.0	0.0	0.0	7,342.0
うち恩給	1,288.5	0.0	0.0	1,288.5	1,211.7	0.0	0.0	1,211.7
合 計	54,274.2	918.7	28,406.3	83,599.2	54,965.0	1,045.9	28,812.9	84,823.8

（注）本表の分類のうち「1. 社会保障給付」については、付表10の分類と対応している。

付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位: 10 億円)

項 目	平成16年度 (2004)			合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付	
1. 社会保障給付	45,616.8	1,044.5	29,884.1	76,545.4
(1) 特別会計	37,926.5	101.1	3,770.3	41,798.0
a. 厚生保険 (除児童手当)	21,862.4	100.6	3,540.5	25,503.5
(a) 健康保険	331.1	100.6	3,540.5	3,972.1
(b) 厚生年金	21,531.4	0.0	0.0	21,531.4
b. 国民年金	13,919.4	0.0	0.0	13,919.4
c. 労働保険	2,130.9	0.0	209.1	2,340.0
(a) 労災保険	675.9	0.0	209.1	885.0
(b) 雇用保険	1,455.1	0.0	0.0	1,455.1
d. 船員保険	13.8	0.5	20.7	35.0
(a) 疾病給付	4.3	0.5	20.7	25.5
(b) 年金給付	6.4	0.0	0.0	6.4
(c) 失業給付	3.1	0.0	0.0	3.1
(2) 国民健康保険	153.9	666.1	6,546.5	7,366.5
(3) 老人保健医療	0.0	0.3	10,573.5	10,573.8
(4) 共済組合	6,456.4	73.6	875.5	7,405.5
a. 国家公務員共済組合	1,700.0	13.0	208.0	1,921.0
(a) 短期経理	24.1	13.0	208.0	245.1
(b) 長期経理	1,675.9	0.0	0.0	1,675.9
b. 地方公務員共済組合	4,355.9	51.7	586.5	4,994.0
(a) 短期経理	91.0	51.7	586.5	729.2
(b) 長期経理	4,264.9	0.0	0.0	4,264.9
c. その他	400.6	8.9	81.0	490.5
(a) 短期経理	10.2	8.9	81.0	100.1
(b) 長期経理	390.4	0.0	0.0	390.4
(5) 組合管掌健康保険	247.7	155.3	2,620.7	3,023.7
(6) 児童手当	585.5	0.0	0.0	585.5
(7) 基金	207.5	0.0	7.3	214.8
(8) 介護保険	39.2	48.0	5,490.4	5,577.6
2. 無基金雇用者社会給付	2,769.3	0.0	0.0	2,769.3
うち公務災害補償	10.5	0.0	0.0	10.5
3. 社会扶助給付	7,548.4	0.0	0.0	7,548.4
うち恩給	1,138.8	0.0	0.0	1,138.8
合 計	55,934.4	1,044.5	29,884.1	86,863.0

(注) 本表の分類のうち「1. 社会保障給付」については、付表10の分類と対応している。

付表10. 社会保障負担の明細表

(単位：10億円)

項 目	平成8年度 (1996)			平成9年度 (1997)		
	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計	15,338.0	15,095.4	30,433.4	16,128.1	15,884.1	32,012.2
(1) 厚生保険 (除児童手当)	12,585.8	12,547.2	25,133.0	13,341.0	13,300.6	26,641.6
a. 健康保険	2,900.5	2,861.9	5,762.4	2,999.4	2,959.0	5,958.4
b. 厚生年金	9,685.3	9,685.3	19,370.6	10,341.6	10,341.6	20,683.2
(2) 国民年金 (注1)	0.0	1,891.3	1,891.3	0.0	1,912.9	1,912.9
(3) 労働保険	2,687.3	631.6	3,319.0	2,724.3	646.1	3,370.5
a. 労災保険	1,501.9	0.0	1,501.9	1,512.7	0.0	1,512.7
b. 雇用保険	1,185.5	631.6	1,817.1	1,211.7	646.1	1,857.8
(4) 船員保険	64.8	25.3	90.1	62.8	24.5	87.3
a. 疾 病	38.4	21.1	59.6	37.2	20.5	57.7
b. 年 金	15.4	0.0	15.4	15.0	0.0	15.0
c. 失 業	4.2	4.2	8.4	4.0	4.0	8.0
d. その他	6.8	0.0	6.8	6.5	0.0	6.5
2. 国民健康保険 (注1)	0.0	3,230.8	3,230.8	0.0	3,382.4	3,382.4
3. 共済組合	3,331.3	3,329.8	6,661.1	3,132.0	3,125.6	6,257.6
(1) 国家公務員共済組合	660.4	663.1	1,323.5	681.5	683.9	1,365.3
a. 短期経理	186.3	191.8	378.1	189.1	194.7	383.8
b. 長期経理	474.1	471.3	945.4	492.4	489.2	981.6
(2) 地方公務員共済組合	1,988.7	1,976.7	3,965.4	2,068.8	2,054.9	4,123.6
a. 短期経理	557.7	568.6	1,126.4	571.4	581.7	1,153.1
b. 長期経理	1,431.0	1,408.0	2,839.1	1,497.3	1,473.2	2,970.5
(3) その他	682.2	690.0	1,372.2	381.7	386.9	768.6
a. 短期経理	175.4	178.2	353.6	80.4	80.4	160.7
b. 長期経理	506.8	511.8	1,018.6	301.4	306.5	607.9
4. 組合管掌健康保険	3,097.0	2,392.2	5,489.2	3,290.0	2,546.2	5,836.2
5. 児童手当	154.3	0.0	154.3	155.1	0.0	155.1
6. 基 金 (注1)	44.4	59.5	103.9	44.8	56.0	100.9
7. 介護保険	-	-	-	-	-	-
合 計	21,965.0	24,107.7	46,072.7	22,749.9	24,994.3	47,744.3

(注) 1. 国民年金、国民健康保険、および農業者年金基金については加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者の社会負担」の欄に計上した。

2. 本表の分類は付表9の分類(「1. 社会保障給付」の部分)と対応している。但し、老人保健医療は他制度からの移転収入で賄われており、雇用者と雇主による直接の負担はないため、本表には表章されていない。

付表10. 社会保障負担の明細表

(単位：10億円)

項 目	平成10年度 (1998)			平成11年度 (1999)		
	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計	16,003.6	15,912.9	31,916.5	15,592.1	15,651.5	31,243.5
(1) 厚生保険 (除児童手当)	13,334.5	13,296.1	26,630.6	13,070.4	13,034.7	26,105.1
a. 健康保険	3,026.9	2,988.6	6,015.5	2,965.5	2,929.8	5,895.3
b. 厚生年金	10,307.5	10,307.5	20,615.1	10,104.9	10,104.9	20,209.9
(2) 国民年金 (注1)	0.0	1,947.4	1,947.4	0.0	1,978.5	1,978.5
(3) 労働保険	2,610.3	646.5	3,256.7	2,466.8	616.8	3,083.5
a. 労災保険	1,398.0	0.0	1,398.0	1,310.2	0.0	1,310.2
b. 雇用保険	1,212.3	646.5	1,858.7	1,156.6	616.8	1,773.4
(4) 船員保険	58.9	23.0	81.9	54.9	21.5	76.3
a. 疾 病	35.1	19.3	54.4	32.7	18.0	50.7
b. 年 金	14.0	0.0	14.0	13.0	0.0	13.0
c. 失 業	3.7	3.7	7.5	3.5	3.5	6.9
d. その他	6.1	0.0	6.1	5.7	0.0	5.7
2. 国民健康保険 (注1)	0.0	3,420.0	3,420.0	0.0	3,502.3	3,502.3
3. 共済組合	3,170.2	3,162.4	6,332.5	3,197.9	3,187.5	6,385.4
(1) 国家公務員共済組合	687.2	689.3	1,376.4	694.5	696.8	1,391.3
a. 短期経理	191.5	196.9	388.3	195.2	200.4	395.6
b. 長期経理	495.7	492.4	988.1	499.3	496.4	995.7
(2) 地方公務員共済組合	2,098.3	2,083.3	4,181.6	2,116.8	2,098.0	4,214.8
a. 短期経理	582.6	595.5	1,178.1	591.4	601.5	1,192.9
b. 長期経理	1,515.7	1,487.7	3,003.5	1,525.3	1,496.5	3,021.8
(3) その他	384.7	389.8	774.5	386.6	392.7	779.4
a. 短期経理	81.8	81.8	163.7	82.9	82.9	165.9
b. 長期経理	302.9	308.0	610.9	303.7	309.8	613.5
4. 組合管掌健康保険	3,306.6	2,565.2	5,871.8	3,258.7	2,536.5	5,795.2
5. 児童手当	154.2	0.0	154.2	152.5	0.0	152.5
6. 基 金 (注1)	45.2	53.8	99.0	44.6	52.4	97.0
7. 介護保険	-	-	-	-	-	-
合 計	22,679.8	25,114.3	47,794.1	22,245.7	24,930.1	47,175.9

(注) 1. 国民年金、国民健康保険、および農業者年金基金については加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者の社会負担」の欄に計上した。

2. 本表の分類は付表9の分類(「1. 社会保障給付」の部分)と対応している。但し、老人保健医療は他制度からの移転収入で賄われており、雇用者と雇主による直接の負担はないため、本表には表章されていない。

付表10. 社会保障負担の明細表

(単位：10億円)

項 目	平成12年度 (2000)			平成13年度 (2001)		
	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計	15,453.1	15,503.1	30,956.2	15,618.9	15,705.6	31,324.5
(1) 厚生保険 (除児童手当)	12,968.1	12,934.5	25,902.6	12,878.8	12,846.5	25,725.3
a. 健康保険	2,942.5	2,908.9	5,851.4	2,910.8	2,878.5	5,789.3
b. 厚生年金	10,025.6	10,025.6	20,051.2	9,968.0	9,968.0	19,936.0
(2) 国民年金 (注1)	0.0	1,941.6	1,941.6	0.0	1,928.0	1,928.0
(3) 労働保険	2,434.4	607.2	3,041.6	2,692.2	912.5	3,604.7
a. 労災保険	1,294.7	0.0	1,294.7	1,245.0	0.0	1,245.0
b. 雇用保険	1,139.7	607.2	1,746.9	1,447.2	912.5	2,359.7
(4) 船員保険	50.6	19.8	70.5	47.8	18.7	66.5
a. 疾 病	30.2	16.6	46.8	28.3	15.6	43.9
b. 年 金	12.0	0.0	12.0	11.4	0.0	11.4
c. 失 業	3.2	3.2	6.4	3.1	3.1	6.2
d. その他	5.3	0.0	5.3	5.0	0.0	5.0
2. 国民健康保険 (注1)	0.0	3,504.3	3,504.3	0.0	3,584.9	3,584.9
3. 共済組合	3,196.3	3,197.8	6,394.1	3,217.2	3,217.3	6,434.5
(1) 国家公務員共済組合	721.3	725.6	1,447.0	727.9	732.6	1,460.5
a. 短期経理	209.9	216.5	426.4	214.0	221.3	435.3
b. 長期経理	511.4	509.2	1,020.6	513.9	511.3	1,025.2
(2) 地方公務員共済組合	2,091.2	2,082.4	4,173.6	2,105.4	2,094.9	4,200.3
a. 短期経理	587.5	597.9	1,185.4	603.2	611.4	1,214.6
b. 長期経理	1,503.8	1,484.5	2,988.2	1,502.3	1,483.5	2,985.7
(3) その他	383.7	389.8	773.5	383.8	389.9	773.7
a. 短期経理	79.8	79.8	159.6	80.0	80.0	160.1
b. 長期経理	303.9	310.0	614.0	303.8	309.9	613.7
4. 組合管掌健康保険	3,203.9	2,500.2	5,704.1	3,206.8	2,508.6	5,715.4
5. 児童手当	159.7	0.0	159.7	173.1	0.0	173.1
6. 基 金 (注1)	43.7	45.3	89.0	44.7	28.6	73.3
7. 介護保険	331.6	718.5	1,050.1	458.1	1,276.3	1,734.3
合 計	22,388.2	25,469.2	47,857.4	22,718.7	26,321.3	49,040.0

(注) 1. 国民年金、国民健康保険、および農業者年金基金については加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者の社会負担」の欄に計上した。

2. 本表の分類は付表9の分類(「1. 社会保障給付」の部分)と対応している。但し、老人保健医療は他制度からの移転収入で賄われており、雇用者と雇主による直接の負担はないため、本表には表章されていない。

付表10. 社会保障負担の明細表

(単位：10億円)

項 目	平成14年度 (2002)			平成15年度 (2003)		
	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計	15,652.6	15,762.8	31,415.4	15,203.9	15,597.7	30,801.6
(1) 厚生保険 (除児童手当)	12,933.5	12,904.2	25,837.6	12,629.8	12,629.8	25,259.6
a. 健康保険	2,831.8	2,802.5	5,634.3	3,008.5	3,008.5	6,017.0
b. 厚生年金	10,101.7	10,101.7	20,203.4	9,621.3	9,621.3	19,242.5
(2) 国民年金 (注1)	0.0	1,880.6	1,880.6	0.0	1,936.6	1,936.6
(3) 労働保険	2,674.3	960.5	3,634.8	2,527.9	1,012.2	3,540.1
a. 労災保険	1,188.2	0.0	1,188.2	1,012.2	0.0	1,012.2
b. 雇用保険	1,486.0	960.5	2,446.5	1,515.7	1,012.2	2,527.8
(4) 船員保険	44.9	17.5	62.4	46.2	19.3	65.4
a. 疾 病	26.7	14.7	41.3	27.9	16.4	44.3
b. 年 金	10.7	0.0	10.7	10.6	0.0	10.6
c. 失 業	2.9	2.9	5.7	2.9	2.9	5.8
d. その他	4.7	0.0	4.7	4.8	0.0	4.8
2. 国民健康保険 (注1)	0.0	3,651.8	3,651.8	0.0	3,677.2	3,677.2
3. 共済組合	3,069.3	3,072.7	6,142.0	3,082.4	3,079.4	6,161.8
(1) 国家公務員共済組合	720.8	725.9	1,446.6	720.1	724.6	1,444.7
a. 短期経理	213.1	220.5	433.6	207.7	213.9	421.6
b. 長期経理	507.7	505.3	1,013.0	512.4	510.7	1,023.1
(2) 地方公務員共済組合	2,104.1	2,096.4	4,200.5	2,110.5	2,094.0	4,204.5
a. 短期経理	612.5	622.3	1,234.9	614.7	622.2	1,236.9
b. 長期経理	1,491.5	1,474.1	2,965.6	1,495.9	1,471.8	2,967.7
(3) その他	244.4	250.4	494.8	251.8	260.9	512.6
a. 短期経理	80.7	80.7	161.5	91.4	91.4	182.9
b. 長期経理	163.7	169.7	333.4	160.3	169.4	329.7
4. 組合管掌健康保険	3,143.6	2,470.7	5,614.4	3,309.0	2,651.6	5,960.6
5. 児童手当	176.8	0.0	176.8	172.0	0.0	172.0
6. 基 金 (注1)	44.5	-0.4	44.1	43.3	-0.1	43.3
7. 介護保険	427.3	1,465.7	1,893.0	432.7	1,616.5	2,049.2
合 計	22,514.2	26,423.4	48,937.5	22,243.3	26,622.5	48,865.8

(注) 1. 国民年金、国民健康保険、および農業者年金基金については加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者の社会負担」の欄に計上した。

2. 本表の分類は付表9の分類(「1. 社会保障給付」の部分)と対応している。但し、老人保健医療は他制度からの移転収入で賄われており、雇用者と雇主による直接の負担はないため、本表には表章されていない。

付表10. 社会保障負担の明細表

(単位：10億円)

項 目	平成16年度(2004)		
	雇主の 現実社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計	15,333.3	15,687.5	31,020.8
(1) 厚生保険(除児童手当)	12,738.0	12,738.0	25,476.0
a. 健康保険	3,011.1	3,011.1	6,022.3
b. 厚生年金	9,726.9	9,726.9	19,453.7
(2) 国民年金(注1)	0.0	1,908.2	1,908.2
(3) 労働保険	2,551.7	1,022.9	3,574.5
a. 労災保険	1,015.5	0.0	1,015.5
b. 雇用保険	1,536.2	1,022.9	2,559.1
(4) 船員保険	43.6	18.4	62.0
a. 疾 病	22.5	15.7	38.2
b. 年 金	13.8	0.0	13.8
c. 失 業	2.7	2.7	5.5
d. その他	4.6	0.0	4.6
2. 国民健康保険(注1)	0.0	3,774.9	3,774.9
3. 共済組合	3,118.8	3,119.4	6,238.3
(1) 国家公務員共済組合	732.6	737.0	1,469.7
a. 短期経理	220.6	227.2	447.8
b. 長期経理	512.0	509.8	1,021.8
(2) 地方公務員共済組合	2,129.2	2,116.6	4,245.8
a. 短期経理	634.4	643.3	1,277.8
b. 長期経理	1,494.8	1,473.3	2,968.1
(3) その他	257.0	265.8	522.8
a. 短期経理	92.7	92.7	185.4
b. 長期経理	164.3	173.1	337.4
4. 組合管掌健康保険	3,281.1	2,628.7	5,909.8
5. 児童手当	182.1	0.0	182.1
6. 基 金(注1)	43.1	0.0	43.1
7. 介護保険	509.2	1,716.4	2,225.6
合 計	22,467.6	26,926.8	49,394.4

(注) 1. 国民年金、国民健康保険、および農業者年金基金については加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者の社会負担」の欄に計上した。

2. 本表の分類は付表9の分類(「1. 社会保障給付」の部分)と対応している。但し、老人保健医療は他制度からの移転収入で賄われており、雇用者と雇主による直接の負担はないため、本表には表章されていない。

(参考解説)

○一般政府の部門別勘定について

平成 16 年度の一般政府の純貸出／純借入は-27.6 兆円となった（前年度は-38.5 兆円）（図 1 参照）。部門別内訳及び寄与した主な要因は表 1 のとおり。

表1 一般政府の純貸出／純借入の部門別内訳及び主な増減要因(16 年度)

(単位:兆円)

部門	15 年度	16 年度	15→16 年度	主な要因(増加・減少分)
中央政府	-33.5	-26.9	+6.5	(受取側) ① 生産・輸入品に課される税+0.1 ② 利子(財産所得(受取))+0.6 ③ 所得・富等に課される経常税+2.6
				(支払側) ① 補助金-0.3 ② 利子(財産所得(支払))-0.2 ③ 最終消費支出(除く固定資本減耗)-0.3 ④ 一般政府内の資本移転+0.3 ⑤ 居住者への資本移転-1.5 ⑥ 総固定資本形成-1.3
地方政府	-6.0	-2.7	+3.3	(受取側) ① 生産・輸入品に課される税+0.7 ② 所得・富等に課される経常税+0.1 ③ 一般政府内の経常移転-0.6 ④ 一般政府内の資本移転+0.3
				(支払側) ① 利子(財産所得(支払))-0.4 ② 一般政府内の経常移転+0.2 ③ 最終消費支出(除く固定資本減耗)-0.5 ④ 総固定資本形成-1.4 ⑤ 土地の購入(純)-0.7
社会保障基金	1.0	2.0	+1.1	(受取側) ① 利子(財産所得(受取))-0.3 ② 社会負担+0.5 ③ 一般政府内の経常移転+0.9 ④ 居住者からの資本移転+1.8(注)
				(支払側) ① 利子(財産所得(支払))-0.1 ② 現物社会移転以外の社会給付+1.0 ③ 現物社会移転(個別消費支出)+1.1
一般政府	-38.5	-27.6	+10.8	—

(注)厚生年金基金(民間金融機関)の代行返上分:15 年度 3.5 兆円、16 年度 5.4 兆円

図1 一般政府の純貸出／純借入の推移

(単位: 兆円)

